

Q001 | リスクと保険の仕組み

問題：リスクマネジメントの進め方として、最も適切なものはどれか。

- ア. リスクを把握・評価し、回避・低減・移転・保有などの対応を検討する
- イ. すべてのリスクを保険だけで処理する
- ウ. 損失が発生してから初めてリスクを確認する
- エ. リスクの発生確率を確認せず、損失額だけで判断する

正答：ア

ア：正しい。リスクマネジメントでは、まずリスクを把握・評価し、その性質に応じて対応方法を選ぶ。

イ：誤り。保険はリスク移転の手段であり、回避や低減、保有なども検討する。

ウ：誤り。損失発生前からリスクを把握し備えることが重要である。

エ：誤り。発生頻度と損失の大きさの双方を考慮して評価する。

総合解説：リスクマネジメントの基本プロセスを理解する。リスクマネジメントでは、まずリスクを把握・評価し、その性質に応じて対応方法を選ぶ。

Q002 | リスクと保険の仕組み

問題：次のうち、純粋リスクの例として最も適切なものはどれか。

- ア. 株式投資で利益または損失が生じるリスク
- イ. 火災によって自宅が損壊するリスク
- ウ. 新規事業で利益が拡大する可能性
- エ. 為替取引で利益を得る可能性

正答：イ

ア：誤り。利益の可能性もあるため投機的リスクに分類される。

イ：正しい。火災は損失が発生するか発生しないかという純粋リスクの代表例である。

ウ：誤り。利益と損失の双方があり得るため投機的リスクである。

エ：誤り。利益の可能性を含むため純粋リスクとはいえない。

総合解説：純粋リスクと投機的リスクを区別する。火災は損失が発生するか発生しないかという純粋リスクの代表例である。

Q003 | リスクと保険の仕組み

問題：リスクへの対応方法である「保有」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 危険な活動そのものをやめる
- イ. 保険契約により損失負担を保険会社へ移す
- ウ. 損失が生じた場合に自己資金などで負担する
- エ. 防火設備を設置して事故の発生可能性を下げる

正答：ウ

ア：誤り。これはリスク回避である。

イ：誤り。これはリスク移転である。

ウ：正しい。リスク保有は損失の経済的負担を自ら引き受ける方法である。

エ：誤り。これはリスクの低減・防止に当たる。

総合解説：リスク保有の意味を理解する。リスク保有は損失の経済的負担を自ら引き受ける方法である。

Q004 | リスクと保険の仕組み

問題：高額な火災損失に備えて火災保険に加入する対応は、リスクマネジメント上どれに該当するか。

- ア. リスクの回避
- イ. リスクの保有
- ウ. リスクの増大
- エ. リスクの移転

正答：エ

ア：誤り。建物を所有しないなど危険原因そのものから離れる対応が回避である。

イ：誤り。損失を自己負担するのが保有である。

ウ：誤り。リスクを意図的に増やす方法ではない。

エ：正しい。保険契約により一定の経済的損失を保険会社へ移転する考え方である。

総合解説：保険によるリスク移転を理解する。保険契約により一定の経済的損失を保険会社へ移転する考え方である。

Q005 | リスクと保険の仕組み

問題：事業所で火災発生確率を下げるため、定期的に電気設備を点検する行為は何に当たるか。

- ア. 損失防止
- イ. 損失の自己負担
- ウ. 保険への移転
- エ. 投機

正答：ア

ア：正しい。事故の発生頻度を低下させるための予防的な対策である。

イ：誤り。事故後の費用負担方法の説明であり、点検とは異なる。

ウ：誤り。保険会社へ経済的損失を移す行為ではない。

エ：誤り。利益獲得を目的にリスクを取る行為ではない。

総合解説：損失防止の考え方を理解する。事故の発生頻度を低下させるための予防的な対策である。

Q006 | リスクと保険の仕組み

問題：スプリンクラーを設置し、火災が発生した場合の損害拡大を抑える対策として最も適切な分類はどれか。

- ア. リスク回避
- イ. 損失軽減
- ウ. リスク保有
- エ. リスク移転

正答：イ

ア：誤り。火災リスクのある建物利用自体をやめることではない。

イ：正しい。事故発生後の損害規模を小さくするための対策である。

ウ：誤り。自己資金で損失を負担する方法ではない。

エ：誤り。保険会社等へ損失負担を移すものではない。

総合解説：損失軽減の考え方を理解する。事故発生後の損害規模を小さくするための対策である。

Q007 | リスクと保険の仕組み

問題：保険制度と「大数の法則」の関係について、最も適切なものはどれか。

- ア. 契約者が増えるほど個人の事故が必ず発生しなくなる
- イ. 事故が起きても保険会社に損失が一切生じなくなる
- ウ. 多数の同種リスクを集めることで、集団全体の事故発生率を予測しやすくする
- エ. 保険料を契約者全員で同額にすることを義務付ける

正答：ウ

ア：誤り。個人の事故発生をなくす法則ではない。

イ：誤り。保険会社にも保険金支払リスクは存在する。

ウ：正しい。多数の観測を集めるほど一定の事故発生率に近づきやすく、保険料算定の基礎となる。

エ：誤り。大数の法則は保険料を一律にするルールではない。

総合解説：大数の法則と保険制度の関係を理解する。多数の観測を集めるほど一定の事故発生率に近づきやすく、保険料算定の基礎となる。

Q008 | リスクと保険の仕組み

問題：保険の基本的な仕組みとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 事故が起きた人だけが事故後に保険料をまとめて支払う
- イ. 保険会社が保険料を受け取らずにすべての損失を補償する
- ウ. 保険事故が発生していない人には必ず保険料全額が返る
- エ. 多数の加入者が保険料を出し合い、保険事故が発生した加入者に保険金等を支払う

正答：エ

ア：誤り。保険料は事故前からリスクに備えて負担する。

イ：誤り。保険制度は保険料を基礎として運営される。

ウ：誤り。掛け捨て型など、返戻を前提としない商品もある。

エ：正しい。多数で経済的負担を分担する相互扶助の仕組みが保険の基本である。

総合解説：相互扶助の考え方を理解する。多数で経済的負担を分担する相互扶助の仕組みが保険の基本である。

Q009 | リスクと保険の仕組み

問題：危険性が高いレジャー活動への参加自体を中止する対応は、一般に何と呼ばれるか。

- ア. リスク回避
- イ. リスク移転
- ウ. リスク保有
- エ. リスク分散

正答：ア

ア：正しい。危険を伴う活動そのものを行わないことでリスクを除く方法である。

イ：誤り。損失の負担先を他者へ移す方法である。

ウ：誤り。損失を自分で負担する方法である。

エ：誤り。損失や危険の集中を避けて複数に分散する考え方であり、活動自体を中止するリスク回避とは異なる。

総合解説：リスク回避の意味を理解する。危険を伴う活動そのものを行わないことでリスクを除く方法である。

Q010 | リスクと保険の仕組み

問題：一般に保険で備える必要性が高いリスクとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 毎月必ず発生する少額の日常支出
- イ. 発生頻度は低くても、発生した場合の家計への損失が非常に大きいリスク
- ウ. 発生しても家計にほとんど影響しない数百円の損失
- エ. 利益が出る可能性だけがある取引

正答：イ

ア：誤り。予測可能な日常支出は通常、貯蓄や家計管理で備える方が合理的である。

イ：正しい。家計で負担しにくい大損失は保険による移転を検討する意義が大きい。

ウ：誤り。小額損失は保有が合理的なことが多い。

エ：誤り。保険は通常、純粹リスクへの備えに用いられる。

総合解説：保険に適したリスクの特徴を判断する。家計で負担しにくい大損失は保険による移転を検討する意義が大きい。

Q011 | リスクと保険の仕組み

問題：損害保険の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 保険金額を大きくすれば実損に関係なく必ず全額を受け取れる
- イ. 同じ損害について複数契約があれば損害額の何倍でも受け取れる
- ウ. 保険事故による実際の損害を超えて利益を得ることを目的とするものではない
- エ. 保険事故を意図的に起こした場合でも通常どおり支払われる

正答：ウ

ア：誤り。保険種類や契約条件により、実損額等を基準に支払額が決まる。

イ：誤り。重複契約でも実損を超える利得を当然に得られるわけではない。

ウ：正しい。損害保険は原則として偶然な事故による経済的損失をてん補するもので、事故による利得を目的としない。

エ：誤り。故意による事故は通常、免責等の対象となる。

総合解説：損害保険の利得禁止の考え方を理解する。損害保険は原則として偶然な事故による経済的損失をてん補するもので、事故による利得を目的としない。

Q012 | リスクと保険の仕組み

問題：発生頻度が高く、1回当たりの損失も大きいリスクに対する対応として、一般に最も優先度が高い考え方はどれか。

- ア. 何も対策せず全額自己負担とする
- イ. 保険料が安ければ補償内容を確認せず加入する
- ウ. 事故後に初めて対応方法を考える
- エ. 可能であればリスク自体の回避や大幅な低減をまず検討する

正答：エ

ア：誤り。家計や事業への影響が大きく、無対策の保有は危険である。

イ：誤り。保険は補償範囲や免責等の確認が必要である。

ウ：誤り。事前のリスク管理が重要である。

エ：正しい。頻度・損失規模とも高いリスクは、保険だけに依存せず原因の回避や低減を優先して検討するのが合理的である。

総合解説：発生頻度と損失規模に応じたリスク対応を考える。頻度・損失規模とも高いリスクは、保険だけに依存せず原因の回避や低減を優先して検討するのが合理的である。

Q013 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険契約で「契約者」の説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 保険会社と契約を結び、保険料を支払う義務を負う人

イ. 保障の対象となる人だけを指す

ウ. 死亡保険金を必ず受け取る人を指す

エ. 保険商品を販売する募集人だけを指す

正答：ア

ア：正しい。契約者は契約上の権利義務を持ち、通常は保険料を負担する。

イ：誤り。これは被保険者の説明である。

ウ：誤り。これは保険金受取人の説明に近い。

エ：誤り。募集人は契約者ではない。

総合解説：生命保険契約の当事者等の役割を理解する。契約者は契約上の権利義務を持ち、通常は保険料を負担する。

Q014 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険契約における「被保険者」とは誰か。

ア. 必ず保険料を負担する人

イ. その人の生死・疾病・傷害などが保険事故の対象となる人

ウ. 保険会社の営業担当者

エ. 保険金を必ず受け取る人

正答：イ

ア：誤り。契約者と被保険者が異なる契約もある。

イ：正しい。被保険者は保障の対象となる人である。

ウ：誤り。募集人とは別の概念である。

エ：誤り。保険金受取人とは別の概念である。

総合解説：被保険者の役割を理解する。被保険者は保障の対象となる人である。

Q015 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：死亡保険金受取人について、最も適切な説明はどれか。

ア. 保険料を計算する保険会社の担当者

イ. 必ず被保険者本人

ウ. 被保険者が死亡したときに、契約に基づき死亡保険金を受け取る者として指定された人

エ. 保険会社そのもの

正答：ウ

ア：誤り。受取人の説明ではない。

イ：誤り。死亡時には本人が受け取ることとはできず、別の受取人を指定する。

ウ：正しい。死亡保険金受取人は契約で指定され、被保険者・契約者と同一とは限らない。

エ：誤り。通常、保険会社は保険金を支払う側である。

総合解説：保険金受取人の役割を理解する。死亡保険金受取人は契約で指定され、被保険者・契約者と同一とは限らない。

Q016 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険の申込みで健康状態等について告知を求められた場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア. 不利になりそうな病歴は自己判断で記載しない

イ. 募集人に口頭で話せば告知書には事実と異なる内容を書いてよい

ウ. 医師の診断がある病気だけ告知し、質問された通院歴は無視する

エ. 告知書等で質問された重要事項について事実を正確に告知する

正答：エ

ア：誤り。重要事項を故意・重大な過失で告知しないと契約解除等の問題になり得る。

イ：誤り。正式な告知方法に従い正確に告知する必要がある。

ウ：誤り。質問内容に従って必要事項を告知する。

エ：正しい。保険会社が危険を適切に引き受けるため、求められた事項を正しく告知する必要がある。

総合解説：告知義務の趣旨を理解する。保険会社が危険を適切に引き受けるため、求められた事項を正しく告知する必要がある。

Q017 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険の「責任開始期」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 保険会社が契約上の保障責任を開始する時点
- イ. 契約者が保険を解約した時点
- ウ. 保険金受取人を変更した時点
- エ. 保険料の総額をすべて払い終えた時点

正答：ア

ア：正しい。責任開始期は、保険事故に対して保険会社が保障責任を負い始める時点をいう。

イ：誤り。解約時点ではない。

ウ：誤り。受取人変更とは別概念である。

エ：誤り。払込満了と責任開始期は別である。

総合解説：責任開始期の意味を理解する。責任開始期は、保険事故に対して保険会社が保障責任を負い始める時点をいう。

Q018 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：ある疾病保障について約款上の責任開始期より前に発病し、当該疾病が責任開始期前の発病を支払対象外とする契約だった。この場合の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア. 申込書を書いた瞬間から、すべての事故が無条件に保障される
- イ. 責任開始期前の発病であれば、契約条件上は給付対象外となることがある
- ウ. 保険料を1回でも払えば過去の疾病も必ず保障される
- エ. 責任開始期は保険金支払可否と無関係である

正答：イ

ア：誤り。責任開始時点は契約条件により定められる。

イ：正しい。保障の対象となる時点や待ち期間は商品・約款に従って判断する必要がある。

ウ：誤り。責任開始前の事由まで遡って保障されるとは限らない。

エ：誤り。支払可否を判断する重要な契約時点である。

総合解説：責任開始期前後の保障を判断する。保障の対象となる時点や待ち期間は商品・約款に従って判断する必要がある。

Q019 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険の保険料計算の基礎となる代表的な3つの予定率の組合せとして、適切なものはどれか。

ア. 予定為替率・予定株価率・予定物価率

イ. 予定税率・予定失業率・予定出生率

ウ. 予定死亡率・予定利率・予定事業費率

エ. 予定住宅価格・予定賃金率・予定地価率

正答：ウ

ア：誤り。生命保険料の基本的な3予定率ではない。

イ：誤り。基本的な保険料算定の3予定率ではない。

ウ：正しい。生命保険協会は生命保険料を予定死亡率・予定利率・予定事業費率をもとに計算すると説明している。

エ：誤り。基本的な保険料算定の3予定率ではない。

総合解説：生命保険料の予定率を理解する。生命保険協会は生命保険料を予定死亡率・予定利率・予定事業費率をもとに計算すると説明している。

Q020 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：他の条件が同じ場合、生命保険の予定利率が高く設定されることがと保険料の関係について、一般的に最も適切なものはどれか。

ア. 予定利率が高いほど必ず保険料も高くなる

イ. 予定利率は保険料計算に一切関係しない

ウ. 予定利率が高いほど死亡率も必ず高くなる

エ. 運用収益を多く見込めるため、保険料を低くする方向に働く

正答：エ

ア：誤り。一般的な関係は逆方向である。

イ：誤り。予定利率は保険料計算の基礎となる予定率の一つである。

ウ：誤り。予定利率と死亡率は別の予定率である。

エ：正しい。予定利率が高いほど保険料の運用による収益を多く見込むため、一般に保険料を引き下げる方向に働く。

総合解説：予定利率と保険料の一般的な関係を理解する。予定利率が高いほど保険料の運用による収益を多く見込むため、一般に保険料を引き下げる方向に働く。

Q021 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：保険料の払込みをやめた場合の生命保険契約について、最も適切なものはどれか。

- ア. 猶予期間や自動振替貸付等の取扱いを経て、要件を満たさなければ契約が失効することがある
- イ. 1回払わないだけで必ずその日の午前0時に永久消滅する
- ウ. 保険料を払わなくても保障は一生涯無条件で続く
- エ. 未払い分は国が必ず代わりに支払う

正答：ア

ア：正しい。保険料未払い時の取扱いは約款によるが、未払いが続けば失効することがある。

イ：誤り。通常は猶予期間等の契約上の取扱いがある。

ウ：誤り。保険料払込が必要な契約では未払いにより契約維持に影響する。

エ：誤り。一般的な民間生命保険にそのような制度はない。

総合解説：保険料払込停止と失効の考え方を理解する。保険料未払い時の取扱いは約款によるが、未払いが続けば失効することがある。

Q022 | 保険契約・保険料・責任開始

問題：生命保険の解約返戻金について、最も適切なものはどれか。

- ア. いつ解約しても払込保険料全額以上が必ず戻る
- イ. 契約種類や経過期間によっては、払込保険料総額を下回ることがある
- ウ. 掛け捨て型でも必ず高額な解約返戻金がある
- エ. 解約返戻金はすべての契約で国が保証する

正答：イ

ア：誤り。全額返還が保証されるわけではない。

イ：正しい。解約返戻金は商品設計や経過期間等で決まり、特に早期解約では払込保険料総額を下回ることがある。

ウ：誤り。解約返戻金がないか少ない商品もある。

エ：誤り。保険会社の契約内容に基づく給付である。

総合解説：解約返戻金の性質を理解する。解約返戻金は商品設計や経過期間等で決まり、特に早期解約では払込保険料総額を下回ることがある。

Q023 | 保険募集・契約者保護

問題：保険募集における顧客の意向把握・確認について、最も適切なものはどれか。

- ア. 販売手数料が最も高い商品だけを勧めればよい
- イ. 顧客の希望を確認せず、全員に同一商品を販売する
- ウ. 顧客の意向を把握し、その意向に沿った商品提案と契約内容の確認を行う
- エ. 契約後に初めて補償内容を説明すればよい

正答：ウ

ア：誤り。顧客の意向に沿った提案が必要である。

イ：誤り。意向把握・確認の趣旨に反する。

ウ：正しい。金融庁の監督指針では、顧客の意向把握・確認と、それに沿った提案・説明が重視されている。

エ：誤り。加入判断に必要な情報は契約前に適切に提供する必要がある。

総合解説：保険募集における意向把握の趣旨を理解する。金融庁の監督指針では、顧客の意向把握・確認と、それに沿った提案・説明が重視されている。

Q024 | 保険募集・契約者保護

問題：保険商品の募集時に必要な対応として、最も適切なものはどれか。

- ア. 不利益事項は契約成立後まで伝えない
- イ. 補償対象だけ説明し、免責事項は一切説明しない
- ウ. パンフレットに書いてあれば顧客の意向確認は不要である
- エ. 顧客が加入の適否を判断するために必要な商品情報を適切に提供する

正答：エ

ア：誤り。重要な不利益事項を含め、判断に必要な情報を適切に説明する必要がある。

イ：誤り。免責や重要な制約も確認が必要である。

ウ：誤り。情報提供と意向把握・確認は別の重要な手続である。

エ：正しい。保険募集では、顧客が契約内容を理解し判断できるよう必要な情報提供が求められる。

総合解説：保険募集における情報提供義務を理解する。保険募集では、顧客が契約内容を理解し判断できるよう必要な情報提供が求められる。

Q025 | 保険募集・契約者保護

問題：生命保険契約のクーリング・オフについて、一般的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア. クーリング・オフに関する書面を受け取った日と申込日のいずれか遅い日から、原則8日以内に申し出る

イ. 申込日から必ず1年以内なら無条件でできる

ウ. 保険金を受け取った後でも必ず自由に撤回できる

エ. 契約者が希望すれば期間制限なくいつでもクーリング・オフできる

正答：ア

ア：正しい。生命保険協会は一般例として、書面受領日と申込日の遅い日から8日以内としている。

イ：誤り。一般的な期間は8日以内であり、1年ではない。

ウ：誤り。クーリング・オフには期間や対象外契約等の条件がある。

エ：誤り。期間や例外が定められている。

総合解説：クーリング・オフの一般的な期間を理解する。生命保険協会は一般例として、書面受領日と申込日の遅い日から8日以内としている。

Q026 | 保険募集・契約者保護

問題：生命保険のクーリング・オフについて、最も適切なものはどれか。

ア. どのような契約でも例外なく適用される

イ. すべての契約が必ず対象になるわけではなく、契約形態等により対象外となる場合がある

ウ. 法人契約でも個人契約でも条件は常に全く同じである

エ. 期間を過ぎても「知らなかった」と言えば必ず適用される

正答：イ

ア：誤り。対象外となる契約がある。

イ：正しい。クーリング・オフには対象外となる契約や取扱いがあるため、契約書面等で確認する。

ウ：誤り。契約形態等により取扱いが異なる場合がある。

エ：誤り。法令・契約上の要件を満たす必要がある。

総合解説：クーリング・オフの例外を理解する。クーリング・オフには対象外となる契約や取扱いがあるため、契約書面等で確認する。

Q027 | 保険募集・契約者保護

問題：生命保険会社が破綻した場合の契約者保護について、最も適切なものはどれか。

- ア. すべての保険契約は直ちに無条件で消滅する
- イ. 預金保険機構が生命保険契約を全額保証する
- ウ. 生命保険契約者保護機構による資金援助等の仕組みが設けられている
- エ. 破綻した場合は契約者保護の制度が一切ない

正答：ウ

ア：誤り。契約継続・移転等を図る仕組みがある。

イ：誤り。預金保険制度とは別に生命保険契約者保護機構がある。

ウ：正しい。生命保険会社の破綻時には契約移転等を支援する契約者保護の仕組みがある。

エ：誤り。保護機構が設けられている。

総合解説：生命保険契約者保護機構の役割を理解する。生命保険会社の破綻時には契約移転等を支援する契約者保護の仕組みがある。

Q028 | 保険募集・契約者保護

問題：生命保険会社が破綻した場合、保護機構による補償について最も適切なものはどれか。

- ア. それまでに支払った保険料総額の100%が必ず現金で返還される
- イ. 死亡保険金額の100%が国から必ず支払われる
- ウ. 補償率はすべての契約で常に50%である
- エ. 原則として破綻時点の補償対象契約の責任準備金等の90%までが補償されるが、契約条件により例外がある

正答：エ

ア：誤り。補償基準は払込保険料総額ではなく責任準備金等である。

イ：誤り。保険金額全額を国が一律保証する制度ではない。

ウ：誤り。原則90%であり、50%固定ではない。

エ：正しい。保護機構は原則90%までを補償するが、高予定利率契約等では取扱いが異なる。

総合解説：生命保険会社破綻時の補償水準を理解する。保護機構は原則90%までを補償するが、高予定利率契約等では取扱いが異なる。

Q029 | 保険募集・契約者保護

問題：保険会社破綻時の「責任準備金等の90％まで補償」という説明を理解する際、最も適切なものはどれか。

- ア. 責任準備金は将来の保険金等の支払いに備えて積み立てるべき準備金で、払込保険料の累計額そのものではない
- イ. 責任準備金は契約者が支払った保険料総額と必ず同額である
- ウ. 責任準備金は保険会社の広告費だけを積み立てたものである
- エ. 責任準備金は契約者が自由に毎日引き出せる預金である

正答：ア

ア：正しい。責任準備金と払込保険料総額は異なるため、「保険料の90％が返る」と単純化してはいけない。

イ：誤り。両者は同一概念ではない。

ウ：誤り。将来の保険金等の支払いに備える準備金である。

エ：誤り。預金口座ではなく保険会社の負債として積み立てる準備金である。

総合解説：責任準備金と払込保険料を区別する。責任準備金と払込保険料総額は異なるため、「保険料の90％が返る」と単純化してはいけない。

Q030 | 保険募集・契約者保護

問題：「生命保険会社が破綻しても保護機構があるので、保険会社や契約内容は確認しなくてよい」という説明について最も適切な判断はどれか。

- ア. 適切である。全保険金・返戻金が必ず100％保証される
- イ. 不適切である。保護制度があっても契約条件がそのまま完全保証されるとは限らず、商品内容や保険会社の情報確認は必要である
- ウ. 適切である。破綻時には予定利率が必ず上昇する
- エ. 適切である。保護機構がすべての保険料を国税で返す

正答：イ

ア：誤り。全額保証ではない。

イ：正しい。保護制度はセーフティネットであり、契約内容の全額・全条件を無条件に保証する制度ではない。

ウ：誤り。契約条件が有利になる保証はない。

エ：誤り。そのような制度ではない。

総合解説：契約者保護と商品選択の関係を理解する。保護制度はセーフティネットであり、契約内容の全額・全条件を無条件に保証する制度ではない。

Q031 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：生命保険の基本型である「死亡保険」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 一定期間生存した場合だけ保険金が支払われる保険
- イ. 死亡時と満期生存時の双方に同額の保険金を必ず支払う保険だけをいう
- ウ. 被保険者が保険期間中に死亡した場合などに死亡保険金が支払われる保険
- エ. 火災による建物損害だけを補償する保険

正答：ウ

ア：誤り。これは生存保険の説明である。

イ：誤り。生死混合保険の一例に近い。

ウ：正しい。死亡保険は被保険者の死亡を主な保険事故とする。

エ：誤り。損害保険の説明である。

総合解説：死亡保険の基本を理解する。死亡保険は被保険者の死亡を主な保険事故とする。

Q032 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：生命保険の基本型である「生存保険」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 被保険者が死亡した場合だけ給付される保険
- イ. 自動車事故の損害賠償だけを補償する保険
- ウ. 地震による家財損害だけを補償する保険
- エ. 被保険者が一定期間生存していた場合に保険金等が支払われる保険

正答：エ

ア：誤り。死亡保険の説明である。

イ：誤り。自動車保険の説明である。

ウ：誤り。地震保険の説明である。

エ：正しい。生存保険は一定時点まで生存したことを給付事由とする。

総合解説：生存保険の基本を理解する。生存保険は一定時点まで生存したことを給付事由とする。

Q033 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：生死混合保険の説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 一定期間中に死亡した場合の死亡保障と、満期まで生存した場合の生存保障を組み合わせた保険

イ. 死亡保障だけで満期保険金はない保険

ウ. 生存時にだけ給付し、死亡時には一切給付しない保険

エ. 建物の火災と地震だけを同時に補償する保険

正答：ア

ア：正しい。生死混合保険は死亡保険と生存保険を組み合わせた基本型である。

イ：誤り。死亡保険の説明である。

ウ：誤り。純粋な生存保険の説明である。

エ：誤り。生命保険の基本型ではない。

総合解説：生死混合保険の基本を理解する。生死混合保険は死亡保険と生存保険を組み合わせた基本型である。

Q034 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：養老保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 保障期間は必ず一生涯で満期保険金はない

イ. 一定の保険期間があり、期間中に死亡した場合は死亡保険金、満期まで生存した場合は満期保険金が支払われる

ウ. 満期まで生存すると保険料が必ず全額返るだけで死亡保障はない

エ. 保険期間中の医療費の実費だけを補償する

正答：イ

ア：誤り。終身保険の特徴に近い。

イ：正しい。養老保険は生死混合保険の代表例である。

ウ：誤り。養老保険には死亡保障もある。

エ：誤り。医療保険等の説明である。

総合解説：養老保険の基本を理解する。養老保険は生死混合保険の代表例である。

Q035 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：定期保険の特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 一生涯の死亡保障が必ず続く

イ. 満期時に死亡保険金と同額の満期保険金が必ず支払われる

ウ. 一定の保険期間中の死亡等を保障し、一般に満期保険金はない

エ. 火災損害を補償する

正答：ウ

ア：誤り。終身保険の特徴である。

イ：誤り。養老保険の特徴に近い。

ウ：正しい。定期保険は一定期間の死亡保障を中心とする掛け捨て型が基本である。

エ：誤り。生命保険ではない。

総合解説：定期保険の特徴を理解する。定期保険は一定期間の死亡保障を中心とする掛け捨て型が基本である。

Q036 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：終身保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 保障は10年間だけで必ず終了する

イ. 満期時に死亡保険金と同額の満期保険金が必ず支払われる

ウ. 保険料を払わなくても誰でも加入できる

エ. 解約等をしない限り、死亡保障が一生涯続く

正答：エ

ア：誤り。定期保険の一例に近い。

イ：誤り。一般的な終身保険には満期という考え方はない。

ウ：誤り。加入には契約手続と保険料負担が必要である。

エ：正しい。終身保険は保険期間を一定年齢までに限定せず、生涯の死亡保障を目的とする。

総合解説：終身保険の特徴を理解する。終身保険は保険期間を一定年齢までに限定せず、生涯の死亡保障を目的とする。

Q037 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：同じ年齢・同程度の死亡保険金額など他の条件が同じ場合、定期保険と終身保険の一般的な比較として最も適切なものはどれか。

- ア. 一定期間の保障に限定する定期保険は、終身保険より少ない保険料で大きな死亡保障を確保しやすい
- イ. 定期保険は必ず終身保険より解約返戻金が多い
- ウ. 終身保険は死亡保障が一定期間で終了する
- エ. 両者は保障期間も保険料構造も必ず同じである

正答：ア

ア：正しい。定期保険は保障期間を限定し貯蓄性を抑えるため、同程度の保障額なら保険料を抑えやすい。

イ：誤り。一般に定期保険の貯蓄性は低い。

ウ：誤り。終身保険は生涯保障が基本である。

エ：誤り。商品性が異なる。

総合解説：定期保険と終身保険の保険料特性を比較する。定期保険は保障期間を限定し貯蓄性を抑えるため、同程度の保障額なら保険料を抑えやすい。

Q038 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：子どもが独立するまでの20年間だけ、大きな死亡保障を比較的低い保険料で確保したい場合、一般に検討しやすい保険はどれか。

- ア. 終身保険だけに限定する
- イ. 定期保険
- ウ. 養老保険だけに限定する
- エ. 地震保険

正答：イ

ア：誤り。一生涯保障が不要なら定期保険も有力な選択肢である。

イ：正しい。必要保障期間が限定され、大きな死亡保障を効率的に確保したい場合に定期保険が適することがある。

ウ：誤り。貯蓄性もあるため、死亡保障効率だけを重視する場合は保険料が高くなりやすい。

エ：誤り。死亡保障を目的とする生命保険ではない。

総合解説：定期保険の活用場面を判断する。必要保障期間が限定され、大きな死亡保障を効率的に確保したい場合に定期保険が適することがある。

Q039 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：葬儀費用など、一生涯にわたり一定の死亡保障を残したいというニーズに対して、一般に検討しやすい保険はどれか。

ア. 10年定期保険だけ

イ. 自動車保険

ウ. 終身保険

エ. 火災保険

正答：ウ

ア：誤り。10年後に保障が終了・更新となるため、一生涯保障を確定する目的とは異なる。

イ：誤り。死亡保障を主目的とする生命保険ではない。

ウ：正しい。生涯にわたり死亡保障を確保したいニーズに対応しやすい。

エ：誤り。建物等の損害に備える損害保険である。

総合解説：終身保険の活用場面を判断する。生涯にわたり死亡保障を確保したいニーズに対応しやすい。

Q040 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：養老保険と定期保険の一般的な比較として、最も適切なものはどれか。

ア. 定期保険には必ず満期保険金があり、養老保険にはない

イ. 両者とも死亡保障は一生継続

ウ. 養老保険には死亡保障がない

エ. 養老保険には満期保険金があるのが一般的だが、定期保険には通常満期保険金がない

正答：エ

ア：誤り。逆である。

イ：誤り。いずれも通常、一定の保険期間が設定される。

ウ：誤り。養老保険には保険期間中の死亡保障がある。

エ：正しい。養老保険は生死混合保険、定期保険は一定期間の死亡保障を中心とする。

総合解説：養老保険と定期保険を比較する。養老保険は生死混合保険、定期保険は一定期間の死亡保障を中心とする。

Q041 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：逓減定期保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア. 契約後、一定のルールで死亡保険金額が減少していく定期保険である
- イ. 契約後、死亡保険金額が必ず増え続ける
- ウ. 一生涯同額の死亡保険金が続く
- エ. 満期時に必ず死亡保険金と同額が支払われる

正答：ア

ア：正しい。逓減定期保険は必要保障額が年齢とともに減るケース等に対応しやすい。

イ：誤り。逓増定期保険の説明に近い。

ウ：誤り。終身保険の特徴に近い。

エ：誤り。養老保険の特徴に近い。

総合解説：逓減定期保険の特徴を理解する。逓減定期保険は必要保障額が年齢とともに減るケース等に対応しやすい。

Q042 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：収入保障保険の一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 満期まで生存すれば死亡保険金が必ず一括支給される保険だけをいう
- イ. 被保険者が保険期間中に死亡した場合、一定期間、年金形式などで保険金を受け取るタイプがある
- ウ. 自動車事故の対物損害だけを補償する
- エ. 地震による建物損壊だけを補償する

正答：イ

ア：誤り。死亡時の遺族保障を目的とする商品であり、その説明は不適切である。

イ：正しい。収入保障保険は遺族の生活費等を一定期間補う設計として用いられる。

ウ：誤り。自動車保険ではない。

エ：誤り。地震保険ではない。

総合解説：収入保障保険の特徴を理解する。収入保障保険は遺族の生活費等を一定期間補う設計として用いられる。

Q043 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：死亡保障について「65歳までの一定期間だけ大きな保障が必要で、その後は小さな終身保障があればよい」というニーズに対する考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. すべての期間で同じ巨大な終身保障だけにしない
- イ. 死亡保障は不要なので損害保険だけにする
- ウ. 一定期間の定期保障と終身保障を組み合わせる方法を検討する
- エ. 保障期間を確認せず最も保険料が高い商品を選ぶ

正答：ウ

ア：誤り。ニーズに応じて保障期間を分けて設計できる。

イ：誤り。死亡による家計リスクがあるなら生命保険を検討する。

ウ：正しい。必要保障額が大きい期間と一生涯必要な部分を分けて考えると、保障設計を合理化しやすい。

エ：誤り。ニーズ・保障期間・保険料を比較する必要がある。

総合解説：保険期間の違いから商品を選択する。必要保障額が大きい期間と一生涯必要な部分を分けて考えると、保障設計を合理化しやすい。

Q044 | 死亡保険・生存保険・生死混合保険

問題：変額保険について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 運用実績に関係なく解約返戻金が常に払込保険料を上回る
- イ. 株価や為替の変動リスクはすべて保険会社が負う
- ウ. 損害保険の一種であり生命保険ではない
- エ. 特別勘定の運用実績により保険金・解約返戻金等の一部が変動し、投資リスクを契約者が負う部分がある

正答：エ

ア：誤り。元本割れの可能性がある。

イ：誤り。契約者が運用リスクを負う部分がある。

ウ：誤り。変額保険は生命保険商品である。

エ：正しい。変額保険は運用実績によって給付額等が変動するため、一般の定額保険とは異なる市場リスクがある。

総合解説：変額保険の基本的なリスクを理解する。変額保険は運用実績によって給付額等が変動するため、一般の定額保険とは異なる市場リスクがある。

Q045 | 医療・がん・介護・特約

問題：民間の医療保険の一般的な役割として、最も適切なものはどれか。

ア. 病気やけがによる入院・手術等について、契約に定めた給付金を支払う

イ. 住宅ローン残高を必ず全額返済する

ウ. 交通事故の相手の車の修理費だけを支払う

エ. 満期時の貯蓄だけを目的とし医療保障はない

正答：ア

ア：正しい。医療保険は公的医療保険を補完し、契約条件に応じた給付を行う。

イ：誤り。住宅ローン保障が主目的ではない。

ウ：誤り。対物賠償保険の説明である。

エ：誤り。医療保険の説明ではない。

総合解説：医療保険の基本を理解する。医療保険は公的医療保険を補完し、契約条件に応じた給付を行う。

Q046 | 医療・がん・介護・特約

問題：入院1日につき5,000円を支払う定額型の医療保険について、最も適切な説明はどれか。

ア. 医療費が5,000円未満なら必ず差額を国へ返す

イ. 実際の医療費が1日5,000円と一致しなくても、約款所定の入院なら契約額に基づき給付される

ウ. 実際の医療費が10万円なら必ず10万円が支払われる

エ. 公的医療保険が使える場合は民間医療保険から一切給付されない

正答：イ

ア：誤り。そのような仕組みではない。

イ：正しい。定額型は実際にかかった医療費そのものではなく契約で定めた給付額を基準とする。

ウ：誤り。定額型では実費額と同額になるとは限らない。

エ：誤り。支払要件を満たせば公的保険の利用と別に給付され得る。

総合解説：医療保険の定額給付を理解する。定額型は実際にかかった医療費そのものではなく契約で定めた給付額を基準とする。

Q047 | 医療・がん・介護・特約

問題：がん保険について契約を検討する際、責任開始時期に関する確認として最も適切なものはどれか。

- ア. どの商品でも申込書を書いた瞬間から必ずがん保障が始まる
- イ. すべてのがん保険で待ち期間は法律上必ず365日である
- ウ. 商品によっては、申込み後すぐではなく一定の待ち期間を経てがん保障が開始されるため、約款等を確認する
- エ. 責任開始時期は給付金支払と無関係なので確認不要である

正答：ウ

ア：誤り。責任開始時期は商品・契約条件により異なる。

イ：誤り。一律の365日ではない。

ウ：正しい。がん保険では待ち期間を設ける商品があり、責任開始時期の確認が重要である。

エ：誤り。給付対象になるかに関わる重要事項である。

総合解説：がん保険の保障開始時期に注意する。がん保険では待ち期間を設ける商品があり、責任開始時期の確認が重要である。

Q048 | 医療・がん・介護・特約

問題：がん保険の「診断給付金」と「入院給付金」の違いとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 両者は必ず同じ給付事由・同じ金額である
- イ. 診断給付金は自動車事故の修理費にだけ使える
- ウ. 入院給付金は入院していなくても必ず支払われる
- エ. 診断給付金は所定のがんと診断されたこと等を要件に一時金を支払う型があり、入院給付金は所定の入院に応じて支払う

正答：エ

ア：誤り。商品ごとに給付事由・金額は異なる。

イ：誤り。用途を自動車修理に限定する給付ではない。

ウ：誤り。通常は約款所定の入院等が必要である。

エ：正しい。給付事由が異なるため、診断だけで給付される一時金と入院日数等に応じる給付を区別する。

総合解説：がん診断給付金と入院給付金を区別する。給付事由が異なるため、診断だけで給付される一時金と入院日数等に応じる給付を区別する。

Q049 | 医療・がん・介護・特約

問題：民間の介護保険について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 契約で定める要介護状態等に該当した場合に、介護一時金や年金等を支払う商品がある
- イ. 40歳になれば契約内容に関係なく必ず給付される
- ウ. 公的介護保険を利用した人には民間保険から絶対に給付されない
- エ. 介護サービス事業者だけが契約者になれる

正答：ア

ア：正しい。民間介護保険は公的介護保険を補完し、契約所定の状態に応じて給付する。

イ：誤り。年齢だけで自動給付されるものではない。

ウ：誤り。契約条件を満たせば給付され得る。

エ：誤り。個人向けの商品もある。

総合解説：民間介護保険の支払要件を理解する。民間介護保険は公的介護保険を補完し、契約所定の状態に応じて給付する。

Q050 | 医療・がん・介護・特約

問題：先進医療特約について、一般的に最も適切な説明はどれか。

- ア. すべての入院費・食事代・差額ベッド代を無制限に全額補償する
- イ. 所定の先進医療を受けた際の技術料相当額などを保障する特約である
- ウ. 自動車事故の対物賠償だけを補償する
- エ. 公的医療保険の自己負担を法律上ゼロにする制度である

正答：イ

ア：誤り。先進医療特約の中心は所定の先進医療技術料等であり、すべての費用を無制限に補償するものではない。

イ：正しい。先進医療の技術料は公的医療保険の対象外となるため、その費用に備える特約がある。

ウ：誤り。医療に関する特約である。

エ：誤り。民間保険の特約であり、公的制度の自己負担率を変更するものではない。

総合解説：先進医療特約の役割を理解する。先進医療の技術料は公的医療保険の対象外となるため、その費用に備える特約がある。

Q051 | 医療・がん・介護・特約

問題：生命保険の災害死亡に関する特約について、最も適切な考え方はどれか。

- ア. 病気・事故の原因に関係なくすべての死亡で必ず倍額になる
- イ. 建物の地震損害を補償する特約である
- ウ. 不慮の事故など約款所定の原因による死亡を対象に、主契約の死亡保険金へ上乘せ給付するタイプがある
- エ. 契約者が事故を故意に起こしても必ず支払われる

正答：ウ

- ア：誤り。約款所定の事故等に対象が限定される。
 - イ：誤り。生命保険の災害死亡保障とは異なる。
 - ウ：正しい。災害関係特約は、病気による死亡と区別して所定の不慮の事故等を対象とする。
 - エ：誤り。故意等は免責となり得る。
- 総合解説：災害割増特約等の対象を理解する。災害関係特約は、病気による死亡と区別して所定の不慮の事故等を対象とする。

Q052 | 医療・がん・介護・特約

問題：保険料払込免除特約の一般的な役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 加入時点から全契約者の保険料を無料にする
- イ. 保険金受取人が自由に保険料を決める制度である
- ウ. 契約を強制的に解約して保障を終了する特約である
- エ. 所定の疾病・障害状態等に該当した後の保険料払込みを免除しつつ、保障を継続する

正答：エ

- ア：誤り。所定の支払免除事由に該当した場合の特約である。
 - イ：誤り。保険料は契約条件で定められる。
 - ウ：誤り。保障継続を目的とする。
 - エ：正しい。契約所定の重い状態等になったとき、その後の保険料負担をなくして保障を継続する設計がある。
- 総合解説：保険料払込免除特約の役割を理解する。契約所定の重い状態等になったとき、その後の保険料負担をなくして保障を継続する設計がある。

Q053 | 医療・がん・介護・特約

問題：生命保険の「特約」について、最も適切な説明はどれか。

ア. 主契約に追加して保障内容を拡充するもので、通常は主契約に付加して利用する

イ. 特約は必ず主契約より先に単独で契約する

ウ. 特約を付けると主契約は自動的に消滅する

エ. 特約は保険金額や保障内容に一切影響しない

正答：ア

ア：正しい。特約は主契約に追加する契約部分であり、単独では契約できないものが一般的である。

イ：誤り。一般に主契約に付加する。

ウ：誤り。主契約を補完するものである。

エ：誤り。保障内容を追加・変更する役割がある。

総合解説：特約と主契約の関係を理解する。特約は主契約に追加する契約部分であり、単独では契約できないものが一般的である。

Q054 | 医療・がん・介護・特約

問題：会社員が民間医療保険を検討する際の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア. 公的医療保険は考慮せず、入院費の全額を民間保険だけで二重三重に確保する

イ. 公的医療保険の自己負担や高額療養費等を踏まえ、不足する費用や収入減少に備える必要額を検討する

ウ. 保険料が高いほど必ず最適な医療保険である

エ. 医療保険に入れば生活予備資金は一切不要になる

正答：イ

ア：誤り。公的保障との重複を確認し必要額を判断する。

イ：正しい。民間保険は公的保障を補完するため、公的制度を確認したうえで必要保障を設計するのが合理的である。

ウ：誤り。保険料の高さだけで適否は決まらない。

エ：誤り。保険で補えない費用や一時的な資金需要もある。

総合解説：医療保障の重複を評価する。民間保険は公的保障を補完するため、公的制度を確認したうえで必要保障を設計するのが合理的である。

Q055 | 生命保険の商品比較

問題：子どもが小さく、世帯主死亡時の生活費・教育費の不足額が大きい家庭が生命保険を比較する際、最も適切な考え方はどれか。

ア. 保険金額は大きいほどよいので家計負担を無視する

イ. 他人と同じ商品なら家族構成に関係なく最適である

ウ. 遺族年金や貯蓄等を差し引いた必要保障額と必要期間を確認して商品を比較する

エ. 死亡保障額を確認せず解約返戻金だけで決める

正答：ウ

ア：誤り。過大な保険料負担は家計を圧迫する。

イ：誤り。必要保障額は家族構成や収入・資産で異なる。

ウ：正しい。死亡保障は公的保障・資産・将来支出を踏まえて不足額を見積もることが重要である。

エ：誤り。保障目的と必要額を確認する必要がある。

総合解説：必要保障額に基づき商品比較する。死亡保障は公的保障・資産・将来支出を踏まえて不足額を見積もることが重要である。

Q056 | 生命保険の商品比較

問題：更新型の定期保険について、一般的に最も適切な説明はどれか。

ア. 更新しても保険料は生涯必ず同額である

イ. 更新時には必ず満期保険金が支払われる

ウ. 更新すると必ず終身保険に変わる

エ. 更新時の年齢等を基準に保険料が再計算され、同じ保障額なら更新後の保険料が上がることが多い

正答：エ

ア：誤り。更新型では年齢等により保険料が変わることがある。

イ：誤り。定期保険に通常満期保険金はない。

ウ：誤り。更新と終身保険への変更は別である。

エ：正しい。年齢上昇に伴って死亡率等が高くなるため、更新時に保険料が上がるのが一般的である。

総合解説：更新型定期保険の特徴を理解する。年齢上昇に伴って死亡率等が高くなるため、更新時に保険料が上がるのが一般的である。

Q057 | 生命保険の商品比較

問題：一定期間の大きな死亡保障を低い保険料で確保することを最優先する場合、一般に比較上有利になりやすい商品はどれか。

- ア. 定期保険
- イ. 養老保険
- ウ. 終身保険
- エ. 地震保険

正答：ア

ア：正しい。定期保険は一定期間の死亡保障に特化し、貯蓄性を抑えるため保障額当たりの保険料を抑えやすい。

イ：誤り。満期保険金があるため、同程度の死亡保障なら保険料は高くなりやすい。

ウ：誤り。一生涯保障と貯蓄性を持つため、同条件なら定期保険より保険料が高くなりやすい。

エ：誤り。死亡保障の商品ではない。

総合解説：保障効率と貯蓄性を比較する。定期保険は一定期間の死亡保障に特化し、貯蓄性を抑えるため保障額当たりの保険料を抑えやすい。

Q058 | 生命保険の商品比較

問題：外貨建生命保険を円で評価・受取りする場合のリスクとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 為替相場が変動しても円換算額は必ず一定である
- イ. 為替相場の変動により、円換算した受取額が払込額を下回ることがある
- ウ. 円高になれば必ず円換算受取額が増える
- エ. 為替手数料等は一切発生しない

正答：イ

ア：誤り。円換算額は為替の影響を受ける。

イ：正しい。外貨建保険では保険自体の条件に加え、円と外貨の為替変動リスクがある。

ウ：誤り。一般に外貨から円へ換算する場合、円高は円換算額を押し下げる方向に働く。

エ：誤り。商品によって為替手数料等がかかることがある。

総合解説：外貨建保険の為替リスクを理解する。外貨建保険では保険自体の条件に加え、円と外貨の為替変動リスクがある。

Q059 | 生命保険の商品比較

問題：変額保険を定額保険と比較する際の注意点として、最も適切なものはどれか。

- ア. 運用が不調でも解約返戻金は必ず払込保険料を上回る
- イ. 市場価格の変動は契約者に一切影響しない
- ウ. 運用実績によって解約返戻金や満期保険金等が変動し、元本割れの可能性がある
- エ. 変額保険には生命保険としての保障機能がない

正答：ウ

ア：誤り。元本割れの可能性がある。

イ：誤り。運用実績が給付額等に影響する。

ウ：正しい。変額保険には市場変動リスクがあり、定額保険と同じように受取額が確定しているわけではない。

エ：誤り。保障機能を持つ生命保険商品である。

総合解説：変額保険の運用リスクを理解する。変額保険には市場変動リスクがあり、定額保険と同じように受取額が確定しているわけではない。

Q060 | 生命保険の商品比較

問題：加入後数年で解約する可能性が高い人が貯蓄性のある生命保険を比較する際、最も注意すべき点はどれか。

- ア. 解約返戻金はどの商品でも加入初日から払込保険料の100%以上である
- イ. 解約時期は受取額に一切影響しない
- ウ. 保険料を1回払えばいつでも満期保険金を全額受け取れる
- エ. 早期解約では解約返戻金が払込保険料総額を下回る商品があること

正答：エ

ア：誤り。そのような保証はない。

イ：誤り。経過期間により解約返戻金は変動する。

ウ：誤り。満期保険金は満期まで契約を継続する等の条件がある。

エ：正しい。生命保険は長期契約が多く、早期解約では返戻率が低い場合がある。

総合解説：早期解約リスクを比較する。生命保険は長期契約が多く、早期解約では返戻率が低い場合がある。

Q061 | 生命保険の商品比較

問題：30歳の人が60歳まで3,000万円の死亡保障を確保したい。終身保障は不要で、保険料負担を抑えたい場合の比較方針として最も適切なものはどれか。

ア. 60歳までの定期保険を中心に、必要保障期間と保険料を比較する

イ. 保障期間を確認せず終身保険だけを選ぶ

ウ. 満期保険金の有無だけで決める

エ. 保険料が最も高い商品を自動的に選ぶ

正答：ア

ア：正しい。一定期間だけ大きな保障が必要なら、定期保険の保障効率を活用しやすい。

イ：誤り。一生涯保障が不要なら過剰保障になり得る。

ウ：誤り。死亡保障の目的・期間・保険料も比較する必要がある。

エ：誤り。保険料の高さは適合性を示さない。

総合解説：保障期間と保険料負担を総合比較する。一定期間だけ大きな保障が必要なら、定期保険の保障効率を活用しやすい。

Q062 | 生命保険の商品比較

問題：生命保険の見直しをする際の手順として、最も適切なものはどれか。

ア. 既契約の内容を確認せずすべて解約して新契約にする

イ. 家族構成・収入・資産・公的保障・既契約を確認し、不足する保障だけを検討する

ウ. 公的保障は存在しないものとして民間保険だけで全額準備する

エ. 保険料だけ比較し保障内容は見ない

正答：イ

ア：誤り。解約により保障の空白や不利益が生じる可能性がある。

イ：正しい。保険はリスクに対する不足分を補う手段であり、既存保障や公的制度を含めて比較することが合理的である。

ウ：誤り。公的保障を確認して必要額を算定する。

エ：誤り。保障範囲・期間・免責等も重要である。

総合解説：保険見直し時に公的保障を含めて比較する。保険はリスクに対する不足分を補う手段であり、既存保障や公的制度を含めて比較することが合理的である。

Q063 | 火災・地震保険

問題：住宅向け火災保険の一般的な補償について、最も適切なものはどれか。

ア. 火災以外の損害は法律上すべて補償禁止である

イ. すべての商品で水災が必ず自動付帯される

ウ. 火災のほか、商品によって落雷・破裂爆発・風災・水災なども補償対象となる

エ. 地震による火災は通常の火災保険で必ず全額補償される

正答：ウ

ア：誤り。火災以外も補償する商品がある。

イ：誤り。水災等の補償範囲は商品・契約条件で異なる。

ウ：正しい。火災保険は火災だけでなく住まいを取り巻く複数のリスクを補償する商品がある。

エ：誤り。地震等を原因とする火災は原則として火災保険の対象外で、地震保険が必要となる。

総合解説：火災保険の基本的な補償範囲を理解する。火災保険は火災だけでなく住まいを取り巻く複数のリスクを補償する商品がある。

Q064 | 火災・地震保険

問題：地震が原因で住宅が火災となった場合、一般的な住宅火災保険だけの契約について最も適切なものはどれか。

ア. 火災であれば原因に関係なく必ず火災保険で全額支払われる

イ. 自賠責保険から建物損害が支払われる

ウ. 生命保険の死亡保険金として建物損害が支払われる

エ. 地震を原因とする火災は原則として火災保険の補償対象外で、地震保険による備えを検討する

正答：エ

ア：誤り。地震起因の火災は原則対象外である。

イ：誤り。自賠責は自動車事故の対人損害を補償する。

ウ：誤り。生命保険は建物損害を補償しない。

エ：正しい。地震・噴火・津波を原因とする火災等は通常の火災保険では補償されない。

総合解説：地震原因の火災と火災保険を区別する。地震・噴火・津波を原因とする火災等は通常の火災保険では補償されない。

Q065 | 火災・地震保険

問題：地震保険の契約方法として、最も適切なものはどれか。

ア. 単独では契約できず、所定の火災保険に付帯して契約する

イ. 地震保険だけを単独で自由に契約する

ウ. 生命保険にしか付帯できない

エ. 自賠責保険に自動付帯される

正答：ア

ア：正しい。地震保険は火災保険とセットで加入する制度である。

イ：誤り。単独契約はできない。

ウ：誤り。火災保険に付帯する。

エ：誤り。自動車保険制度とは別である。

総合解説：地震保険の契約方法を理解する。地震保険は火災保険とセットで加入する制度である。

Q066 | 火災・地震保険

問題：地震保険の保険金額は、原則として付帯する火災保険の保険金額の何%の範囲で設定するか。

ア. 5%以上10%以下

イ. 30%以上50%以下

ウ. 60%以上80%以下

エ. 必ず100%

正答：イ

ア：誤り。地震保険の設定割合ではない。

イ：正しい。地震保険法に基づき、火災保険金額の30%～50%の範囲で設定する。

ウ：誤り。地震保険の設定割合ではない。

エ：誤り。火災保険金額と同額にする制度ではない。

総合解説：地震保険金額の設定割合を理解する。地震保険法に基づき、火災保険金額の30%～50%の範囲で設定する。

Q067 | 火災・地震保険

問題：地震保険の保険金額の限度額として、正しい組合せはどれか。

ア. 建物1,000万円、家財5,000万円

イ. 建物1億円、家財5,000万円

ウ. 建物5,000万円、家財1,000万円

エ. 建物・家財とも無制限

正答：ウ

ア：誤り。建物と家財の上限が逆である。

イ：誤り。法定の上限を超えている。

ウ：正しい。地震保険の上限は建物5,000万円、家財1,000万円である。

エ：誤り。限度額が定められている。

総合解説：地震保険金額の限度額を理解する。地震保険の上限は建物5,000万円、家財1,000万円である。

Q068 | 火災・地震保険

問題：地震保険の保険の目的として、最も適切なものはどれか。

ア. 事務所専用ビルだけ

イ. 自動車だけ

ウ. 株券・商品券だけ

エ. 居住用の建物および生活用動産である家財

正答：エ

ア：誤り。住居として使用されない事務所専用建物は対象外である。

イ：誤り。自動車は地震保険の家財対象外である。

ウ：誤り。有価証券等は対象外である。

エ：正しい。地震保険は主として住宅と生活用家財を対象とする。

総合解説：地震保険の対象となる財産を理解する。地震保険は主として住宅と生活用家財を対象とする。

Q069 | 火災・地震保険

問題：2017年以降始期の地震保険で、損害区分が「大半損」と認定された場合の支払割合として正しいものはどれか。

- ア. 地震保険金額の60%（時価額の60%が限度）
- イ. 地震保険金額の100%
- ウ. 地震保険金額の30%
- エ. 地震保険金額の5%

正答：ア

ア：正しい。現行の損害区分では全損100%、大半損60%、小半損30%、一部損5%である。

イ：誤り。100%は全損である。

ウ：誤り。30%は小半損である。

エ：誤り。5%は一部損である。

総合解説：地震保険の損害区分と支払割合を理解する。現行の損害区分では全損100%、大半損60%、小半損30%、一部損5%である。

Q070 | 火災・地震保険

問題：地震による津波で居住用建物が流失した場合、地震保険について最も適切なものはどれか。

- ア. 津波は地震保険の対象外である
- イ. 地震保険の対象となり得る
- ウ. 自賠責保険だけの対象となる
- エ. 必ず通常の火災保険だけで補償される

正答：イ

ア：誤り。地震等による津波は対象に含まれる。

イ：正しい。地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失が対象となる。

ウ：誤り。自動車事故の対人保険であり住宅流失は対象外である。

エ：誤り。地震等による津波損害は通常の火災保険の対象外である。

総合解説：津波損害と地震保険を理解する。地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失が対象となる。

Q071 | 火災・地震保険

問題：持ち家の建物にも家財にも火災・地震による損害への備えが必要な場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 建物の保険に入れば家財は必ず自動で全額補償される
- イ. 家財の保険に入れば建物も必ず自動補償される
- ウ. 建物と家財はそれぞれ保険の目的として契約内容を確認する
- エ. 自賠償保険に入れば住宅と家財も補償される

正答：ウ

ア：誤り。家財は別途保険の目的として契約が必要な場合がある。

イ：誤り。建物と家財は別に設定する。

ウ：正しい。火災保険・地震保険では建物と家財は別の保険の目的として扱われる。

エ：誤り。自賠償は住宅・家財の保険ではない。

総合解説：建物と家財を分けて契約することを理解する。火災保険・地震保険では建物と家財は別の保険の目的として扱われる。

Q072 | 火災・地震保険

問題：住宅火災保険の水災補償について、最も適切なものはどれか。

- ア. 火災保険では水災を法律上絶対に補償できない
- イ. すべての火災保険で水災は無条件・無制限に自動補償される
- ウ. 水災は生命保険でしか補償できない
- エ. 水災を補償する商品・契約もあるが、補償範囲は契約内容によって異なるため確認が必要である

正答：エ

ア：誤り。水災補償を含む商品がある。

イ：誤り。契約内容により異なる。

ウ：誤り。建物・家財の水災は損害保険の領域である。

エ：正しい。火災保険は商品やプランによって水災の有無や条件が異なる。

総合解説：火災保険の水災補償の違いを理解する。火災保険は商品やプランによって水災の有無や条件が異なる。

Q073 | 火災・地震保険

問題：地震保険料の割引について、最も適切なものはどれか。

- ア. 建物の免震・耐震性能や建築年等について所定要件を満たすと割引を受けられる場合がある
- イ. 築年数や耐震性能に関係なく全契約が必ず50%割引になる
- ウ. 複数の割引をすべて重複適用して100%割引にできる
- エ. 地震保険に割引制度は存在しない

正答：ア

ア：正しい。地震保険には耐震性能等に応じた割引制度がある。

イ：誤り。所定要件と確認資料が必要で、割引率も区分により異なる。

ウ：誤り。割引は重複適用できない。

エ：誤り。所定の割引制度がある。

総合解説：地震保険の割引制度の考え方を理解する。地震保険には耐震性能等に応じた割引制度がある。

Q074 | 火災・地震保険

問題：地震保険制度について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 政府は一切関与せず民間会社だけで全リスクを負担する
- イ. 大規模地震による巨額損害に備えるため、民間損害保険会社の責任を政府が再保険する官民共同の仕組みがある
- ウ. 国が直接すべての個人と地震保険契約を結ぶ
- エ. 地震保険は住宅の完全復旧費用を無制限に保証する制度である

正答：イ

ア：誤り。政府再保険制度がある。

イ：正しい。地震保険は政府再保険により巨大地震リスクを官民で分担する制度である。

ウ：誤り。契約は損害保険会社等を通じて行う。

エ：誤り。生活の安定への寄与を目的とし保険金額にも上限がある。

総合解説：地震保険が官民共同制度であることを理解する。地震保険は政府再保険により巨大地震リスクを官民で分担する制度である。

Q075 | 自動車保険・自賠責

問題：自賠責保険について、最も適切なものはどれか。

ア. 加入するかどうかは所有者が自由に選べる任意保険である

イ. 自転車だけに加入が義務付けられている

ウ. 原則としてすべての自動車・原動機付自転車に加入が義務付けられている強制保険である

エ. 住宅所有者だけが加入する保険である

正答：ウ

ア：誤り。強制保険である。

イ：誤り。自動車・原動機付自転車が対象である。

ウ：正しい。自賠責保険は交通事故被害者救済のため法律により加入が義務付けられている。

エ：誤り。自動車事故に関する保険である。

総合解説：自賠責保険の強制加入を理解する。自賠責保険は交通事故被害者救済のため法律により加入が義務付けられている。

Q076 | 自動車保険・自賠責

問題：自賠責保険が補償する損害として、最も適切なものはどれか。

ア. 事故で壊した相手の車の修理費

イ. 自分の車の修理費

ウ. 運転者自身の単独事故によるけが

エ. 自動車事故で他人を死傷させたことによる対人賠償損害

正答：エ

ア：誤り。物損は自賠責の対象外である。

イ：誤り。車両損害は対象外である。

ウ：誤り。加害車両の運転者自身の損害は自賠責の対象外である。

エ：正しい。自賠責は被害者の人身損害に対する賠償を基本対象とする。

総合解説：自賠責保険の補償対象を理解する。自賠責は被害者の人身損害に対する賠償を基本対象とする。

Q077 | 自動車保険・自賠責

問題：自賠責保険で、被害者1人について死亡による損害に対する保険金の支払限度額はいくらか。

- ア. 3,000万円
- イ. 120万円
- ウ. 1,000万円
- エ. 無制限

正答：ア

ア：正しい。自賠責保険の死亡による損害の限度額は被害者1人につき3,000万円である。

イ：誤り。傷害による損害の限度額である。

ウ：誤り。死亡損害の限度額ではない。

エ：誤り。自賠責には支払限度額がある。

総合解説：自賠責保険の死亡限度額を理解する。自賠責保険の死亡による損害の限度額は被害者1人につき3,000万円である。

Q078 | 自動車保険・自賠責

問題：自賠責保険で、被害者1人について傷害による損害に対する保険金の支払限度額はいくらか。

- ア. 3,000万円
- イ. 120万円
- ウ. 5,000万円
- エ. 無制限

正答：イ

ア：誤り。死亡による損害の限度額である。

イ：正しい。傷害による損害の支払限度額は被害者1人につき120万円である。

ウ：誤り。傷害の限度額ではない。

エ：誤り。支払限度額が定められている。

総合解説：自賠責保険の傷害限度額を理解する。傷害による損害の支払限度額は被害者1人につき120万円である。

Q079 | 自動車保険・自賠責

問題：自動車事故で相手の自動車だけを壊し、相手にけがはなかった。自賠責保険について最も適切なものはどれか。

- ア. 相手車両の修理費は自賠責から無制限に支払われる
- イ. 相手車両の時価に関係なく必ず3,000万円支払われる
- ウ. 相手車両の物的損害は自賠責保険の補償対象外である
- エ. 自賠責保険があれば任意の対物賠償保険は法律上加入できない

正答：ウ

ア：誤り。物損は対象外である。

イ：誤り。3,000万円は死亡損害の限度額であり物損には使わない。

ウ：正しい。自賠責保険は人身損害への対人賠償を対象とし、物損は対象外である。

エ：誤り。任意保険で物損等を補完できる。

総合解説：自賠責保険と物損を区別する。自賠責保険は人身損害への対人賠償を対象とし、物損は対象外である。

Q080 | 自動車保険・自賠責

問題：任意の自動車保険における対人賠償保険の主な役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 自分の車の修理費だけを補償する
- イ. 相手の車の修理費だけを補償する
- ウ. 地震による自宅の損害を補償する
- エ. 他人を死傷させ法律上の損害賠償責任を負った場合に、自賠責保険の限度額を超える部分などを補償する

正答：エ

ア：誤り。車両保険の役割である。

イ：誤り。対物賠償保険の役割である。

ウ：誤り。地震保険の領域である。

エ：正しい。任意対人賠償保険は自賠責だけでは不足する高額な対人賠償リスクを補完する。

総合解説：任意対人賠償保険の役割を理解する。任意対人賠償保険は自賠責だけでは不足する高額な対人賠償リスクを補完する。

Q081 | 自動車保険・自賠責

問題：任意の自動車保険における対物賠償保険で主に補償するものはどれか。

- ア. 事故で他人の自動車や建物などの財物を壊し、法律上の損害賠償責任を負った場合の損害
- イ. 自分の病気による入院費
- ウ. 自分の車だけの修理費
- エ. 自分の老後生活費

正答：ア

ア：正しい。対物賠償保険は他人の財物への損害賠償責任を補償する。

イ：誤り。医療保険等の領域である。

ウ：誤り。車両保険の役割である。

エ：誤り。年金や資産形成の領域である。

総合解説：対物賠償保険の役割を理解する。対物賠償保険は他人の財物への損害賠償責任を補償する。

Q082 | 自動車保険・自賠責

問題：任意の自動車保険における人身傷害保険について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 相手の自動車の修理費だけを補償する
- イ. 自動車事故による被保険者等の人身損害について、契約条件に従い自分の過失部分も含めた損害を補償する
- ウ. 自分の車両の損害だけを補償する
- エ. 自賠責と全く同じで他人の人身損害だけを補償する

正答：イ

ア：誤り。対物賠償保険の説明である。

イ：正しい。人身傷害保険は被保険者側の人身損害を実損型で補償するタイプである。

ウ：誤り。車両保険の説明である。

エ：誤り。自賠責とは補償対象が異なる。

総合解説：人身傷害保険の特徴を理解する。人身傷害保険は被保険者側の人身損害を実損型で補償するタイプである。

Q083 | 自動車保険・自賠責

問題：任意の自動車保険における車両保険の主な役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 交通事故の相手の死亡損害だけを補償する
- イ. 運転者の老齢年金を増額する
- ウ. 偶然な事故などにより契約車両に生じた損害を、契約した補償範囲に応じて補償する
- エ. 自宅の火災損害を補償する

正答：ウ

ア：誤り。対人賠償保険等の領域である。

イ：誤り。年金制度とは無関係である。

ウ：正しい。車両保険は自分の契約車両の物的損害に備える。

エ：誤り。火災保険の領域である。

総合解説：車両保険の役割を理解する。車両保険は自分の契約車両の物的損害に備える。

Q084 | 自動車保険・自賠責

問題：自動車を運転する人が「自賠責保険に入っているので、任意保険は不要」と考えている。この判断について最も適切なものはどれか。

- ア. 適切である。自賠責は対人・対物・自車損害をすべて無制限に補償する
- イ. 適切である。自賠責に入ると任意保険への加入は禁止される
- ウ. 適切である。自賠責は運転者本人のけがを常に全額補償する
- エ. 自賠責は対人損害のみで補償額にも限度があるため、対人超過分・対物・自身のけが・車両損害などに備え任意保険を検討する意義がある

正答：エ

ア：誤り。自賠責の補償範囲と限度額は限定されている。

イ：誤り。任意保険は自賠責を補完する。

ウ：誤り。運転者自身の損害は自賠責の対象外である。

エ：正しい。自賠責だけでは自動車事故の多様な損害をカバーできない。

総合解説：自賠責と任意保険を総合判断する。自賠責だけでは自動車事故の多様な損害をカバーできない。

Q085 | 傷害・賠償責任保険

問題：普通傷害保険の基本的な補償対象となる事故の3要件として、正しい組合せはどれか。

- ア. 急激・偶然・外来
- イ. 故意・継続・内部
- ウ. 必然・慢性・内部
- エ. 疾病・老化・疲労

正答：ア

ア：正しい。傷害保険では、突発的で、偶然に、身体の外部から作用する事故による傷害を基本対象とする。

イ：誤り。傷害保険の基本要件とは逆である。

ウ：誤り。急激・偶然・外来の要件を満たさない。

エ：誤り。一般的な普通傷害保険の事故要件ではない。

総合解説：傷害保険の3要件を理解する。傷害保険では、突発的で、偶然に、身体の外部から作用する事故による傷害を基本対象とする。

Q086 | 傷害・賠償責任保険

問題：普通傷害保険について、一般的に最も適切な説明はどれか。

- ア. 風邪や生活習慣病などすべての病気を無条件に補償する
- イ. 急激・偶然・外来の事故によるけがを主な補償対象とし、通常の病気そのものは対象としない
- ウ. 住宅の火災損害だけを補償する
- エ. 自動車事故の対物損害だけを補償する

正答：イ

ア：誤り。普通傷害保険は通常の疾病を主対象としない。

イ：正しい。傷害保険は事故による身体傷害を対象とするため、疾病とは区別する。

ウ：誤り。火災保険の説明である。

エ：誤り。対物賠償保険の説明である。

総合解説：傷害保険と疾病を区別する。傷害保険は事故による身体傷害を対象とするため、疾病とは区別する。

Q087 | 傷害・賠償責任保険

問題：普通傷害保険で一般に補償対象となり得る事故として、最も適切なものはどれか。

- ア. 加齢によって徐々に進行した関節症
- イ. 本人が故意に自分を負傷させた
- ウ. 自宅の階段で偶然転倒して骨折した
- エ. 数年間の生活習慣で発症した糖尿病

正答：ウ

ア：誤り。急激・偶然・外来の事故による傷害ではない。

イ：誤り。故意による傷害は通常免責となる。

ウ：正しい。急激・偶然・外来の事故によるけがであり、普通傷害保険の基本的対象になり得る。

エ：誤り。通常の疾病であり普通傷害保険の基本対象ではない。

総合解説：普通傷害保険の事故範囲を理解する。急激・偶然・外来の事故によるけがであり、普通傷害保険の基本的対象になり得る。

Q088 | 傷害・賠償責任保険

問題：個人賠償責任保険の基本的な役割として、最も適切なものはどれか。

- ア. 自分自身の病気の治療費だけを補償する
- イ. 自宅の老朽化による修繕費を必ず全額負担する
- ウ. 老後の生活費を年金として支払う
- エ. 日常生活上の偶然な事故で他人にけがをさせたり他人の物を壊したりして、法律上の損害賠償責任を負った場合に備える

正答：エ

ア：誤り。医療保険等の役割である。

イ：誤り。一般的な個人賠償責任保険の対象ではない。

ウ：誤り。年金保険ではない。

エ：正しい。個人賠償責任保険は日常生活上の法律上の賠償責任を補償する。

総合解説：個人賠償責任保険の役割を理解する。個人賠償責任保険は日常生活上の法律上の賠償責任を補償する。

Q089 | 傷害・賠償責任保険

問題：自転車走行中に歩行者へ衝突し、法律上の高額な損害賠償責任を負った場合に備える保険として、一般に検討できるものはどれか。

- ア. 個人賠償責任保険・特約
- イ. 自賠責保険
- ウ. 終身保険
- エ. 地震保険

正答：ア

ア：正しい。日常生活での自転車事故で他人へ損害を与えた場合の賠償責任を補償対象とする商品・特約がある。

イ：誤り。自転車は自賠責保険の対象自動車ではない。

ウ：誤り。死亡保障を中心とする生命保険である。

エ：誤り。地震による住宅・家財損害を対象とする。

総合解説：自転車事故と個人賠償責任保険を関連付ける。日常生活での自転車事故で他人へ損害を与えた場合の賠償責任を補償対象とする商品・特約がある。

Q090 | 傷害・賠償責任保険

問題：個人賠償責任保険への加入方法について、最も適切なものはどれか。

- ア. 必ず単独契約でしか加入できない
- イ. 火災保険・傷害保険・自動車保険などの特約として加入する場合が多い
- ウ. 生命保険の死亡保険金受取人を指定すれば自動的に付く
- エ. 自賠責保険に必ず自動付帯される

正答：イ

ア：誤り。特約として加入するケースが多い。

イ：正しい。個人賠償責任補償は他の損害保険の特約として付帯されることが多い。

ウ：誤り。生命保険の受取人指定とは関係しない。

エ：誤り。自賠責の標準補償ではない。

総合解説：個人賠償責任保険の契約形態を理解する。個人賠償責任補償は他の損害保険の特約として付帯されることが多い。

Q091 | 傷害・賠償責任保険

問題：個人賠償責任保険だけに加入している人が、自宅で自分自身が転倒して骨折した。この場合の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア. 個人賠償責任保険から自分の入院費が必ず支払われる
- イ. 相手がいなくても対人賠償責任が発生する
- ウ. 自分自身のけがは個人賠償責任保険の中心的な補償対象ではなく、傷害保険等で備える領域である
- エ. 自賠償保険から必ず支払われる

正答：ウ

ア：誤り。自分自身の傷害を補償する保険ではない。

イ：誤り。自分のけがだけでは他人への賠償責任は生じない。

ウ：正しい。個人賠償責任保険は他人に対する法律上の賠償責任を主対象とする。

エ：誤り。自動車事故ではなく、自賠償の対象外である。

総合解説：賠償責任保険と自身のけがの補償を区別する。個人賠償責任保険は他人に対する法律上の賠償責任を主対象とする。

Q092 | 傷害・賠償責任保険

問題：海外旅行保険について、一般的に最も適切な説明はどれか。

- ア. 海外旅行中の交通事故によるけがだけしか補償できない
- イ. 海外での住宅購入費用を必ず補償する
- ウ. どの商品でもすべての損害が無制限に補償される
- エ. 海外旅行中のけがに加え、商品・特約により疾病治療費用、賠償責任、携行品損害、救援者費用などを補償するものがある

正答：エ

ア：誤り。疾病や賠償責任等を補償する契約もある。

イ：誤り。旅行中の偶然な事故等への備えであり住宅購入費ではない。

ウ：誤り。補償項目・限度額・免責事項は契約により異なる。

エ：正しい。海外旅行保険は旅行中の複数のリスクを組み合わせる商品がある。

総合解説：旅行保険の補償範囲を理解する。海外旅行保険は旅行中の複数のリスクを組み合わせる商品がある。

Q093 | 第三分野保険

問題：第三分野の保険の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 病気やけが、介護など、生命保険・損害保険の伝統的な区分だけでは捉えにくいリスクを保障する保険である
- イ. 人の死亡だけを保障する定期保険の総称である
- ウ. 建物の火災損害だけを補償する保険の総称である
- エ. 預貯金と同様に元本保証された金融商品の総称である

正答：ア

ア：正しい。医療保険、がん保険、介護保険などは第三分野の代表例である。

イ：誤り。死亡保障のみを目的とする生命保険は第一分野に属する。

ウ：誤り。火災などの損害を補償する損害保険は第二分野に属する。

エ：誤り。第三分野保険は保険商品であり、預貯金のような元本保証を意味しない。

総合解説：第三分野保険の基本概念を理解する。医療保険、がん保険、介護保険などは第三分野の代表例である。

Q094 | 第三分野保険

問題：一般的ながん保険の保障開始について、最も適切なものはどれか。

- ア. 申込書を記入した瞬間から、すべてのがん保障が必ず開始する
- イ. 契約成立後も、一般に90日程度の待ち期間を経過してからがん保障が開始される商品がある
- ウ. がん保障は契約から1年間は一切開始しないことが法律で定められている
- エ. がんと診断された後でも、その診断日にさかのぼって新規契約の保障を受けられる

正答：イ

ア：誤り。がん保険では一般的な生命保険の責任開始とは別に待ち期間が設けられることがある。

イ：正しい。がん保険では一般に90日程度の待ち期間が設けられ、その期間中の診断は保障対象外となる場合がある。

ウ：誤り。一律1年という法定の待ち期間ではない。

エ：誤り。診断後の加入で既発のがんを遡及保障する制度ではない。

総合解説：がん保険の待ち期間を理解する。がん保険では一般に90日程度の待ち期間が設けられ、その期間中の診断は保障対象外となる場合がある。

Q095 | 第三分野保険

問題：がん保険の診断給付金について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 入院日数に1日単価を掛けた金額しか受け取れない
- イ. がん以外のすべての病気でも同額が自動的に支払われる
- ウ. 約款所定のがんと診断確定された場合に、一時金として支払われるタイプがある
- エ. 実際に支払った医療費と完全に同額でなければならない

正答：ウ

ア：誤り。それは入院給付金の典型的な仕組みであり、診断給付金とは異なる。

イ：誤り。がん保険の診断給付金は通常、所定のがんを対象とする。

ウ：正しい。がん診断給付金は、所定の診断確定を支払事由として一時金を給付する商品がある。

エ：誤り。生命保険の給付金は定額給付型が多く、実損額との一致を要するものではない。

総合解説：がん診断給付金の性質を理解する。がん診断給付金は、所定の診断確定を支払事由として一時金を給付する商品がある。

Q096 | 第三分野保険

問題：入院1日につき1万円の入院給付金が支払われる医療保険に加入している人が、給付対象となる入院を5日間した。実際の自己負担医療費が3万円だった場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 給付金は自己負担医療費3万円を超えてはならない
- イ. 医療保険は実損填補なので、領収書の額と給付金が必ず一致する
- ウ. 自己負担額が給付予定額より少ない場合、契約自体が無効になる
- エ. 契約上の支払要件を満たせば、実際の自己負担額とは別に約款所定の給付額が支払われる

正答：エ

ア：誤り。定額給付型では実際の自己負担額が給付額の上限になるとは限らない。

イ：誤り。生命保険会社の医療保険は一般に実損額そのものを填補する仕組みではない。

ウ：誤り。自己負担額と給付額の大小だけで契約が無効になることはない。

エ：正しい。民間医療保険では、入院日額など契約で定めた額を給付する定額型が一般的である。

総合解説：医療保険の定額給付を理解する。民間医療保険では、入院日額など契約で定めた額を給付する定額型が一般的である。

Q097 | 第三分野保険

問題：民間の介護保険について、最も適切なものはどれか。

- ア. 所定の要介護状態が一定期間続いた場合や、公的介護保険で所定の要介護度以上と認定された場合に給付する商品がある
- イ. 公的介護保険の要介護認定を受ければ、すべての民間介護保険から必ず同額が支払われる
- ウ. 公的介護保険と同じく、給付は介護サービスの現物給付に限られる
- エ. 40歳未満の人を被保険者とする民間介護保険は法律上一切存在できない

正答：ア

ア：正しい。民間介護保険は商品ごとに所定の支払要件が定められ、一時金や年金などで給付する。

イ：誤り。民間保険の支払要件や給付額は契約ごとに異なる。

ウ：誤り。民間介護保険は一時金・年金等の金銭給付が中心である。

エ：誤り。民間保険の加入可能年齢は商品条件による。

総合解説：民間介護保険の給付要件を理解する。民間介護保険は商品ごとに所定の支払要件が定められ、一時金や年金などで給付する。

Q098 | 第三分野保険

問題：先進医療特約について、最も適切なものはどれか。

- ア. 保険契約時に先進医療だった技術なら、将来対象から外れても必ず給付される
- イ. 療養を受けた時点で先進医療に該当する所定の療養を受けた場合に、技術料相当額などを給付するタイプがある
- ウ. 差額ベッド代や食事代をすべて無制限に補償する特約である
- エ. 公的医療保険の自己負担3割部分だけを補償する特約である

正答：イ

ア：誤り。対象となる先進医療は変更されるため、療養時点での該当性を確認する。

イ：正しい。先進医療特約では、療養時点で先進医療に該当することなど、約款所定の要件が重要となる。

ウ：誤り。先進医療特約の中心は所定の先進医療の技術料相当額等である。

エ：誤り。通常診療部分の公的医療保険自己負担だけを補う特約ではない。

総合解説：先進医療特約の対象を理解する。先進医療特約では、療養時点で先進医療に該当することなど、約款所定の要件が重要となる。

Q099 | 第三分野保険

問題：医療保障を検討する際の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 公的医療保険があるため民間医療保険はどの世帯にも絶対不要である
- イ. 民間医療保険に加入すれば公的医療保険から脱退できる
- ウ. 高額療養費などの公的保障を確認したうえで、自己負担や収入減少など不足するリスクを民間保険で補う
- エ. 民間医療保険だけで治療費・生活費の全リスクが必ず解消される

正答：ウ

ア：誤り。民間保険の必要性は家計、貯蓄、働き方、保障ニーズ等で異なる。

イ：誤り。民間保険は公的医療保険の代替制度ではない。

ウ：正しい。必要保障を考えると、公的保障や貯蓄を先に把握し、不足分を民間保険で補うのが合理的である。

エ：誤り。保険には対象外事由や限度があり、すべてのリスクを除去するものではない。

総合解説：公的医療保険と民間医療保険の役割を区別する。必要保障を考えると、公的保障や貯蓄を先に把握し、不足分を民間保険で補うのが合理的である。

Q100 | 第三分野保険

問題：公的介護保険と民間介護保険の違いとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 両者は保険者も給付方法も完全に同一である
- イ. 民間介護保険に加入すると公的介護保険料の納付が不要になる
- ウ. 公的介護保険は生命保険会社が任意に運営する商品である
- エ. 公的介護保険は介護サービスの給付が中心であるのに対し、民間介護保険は一時金や年金などの金銭給付を行う商品がある

正答：エ

ア：誤り。公的制度と民間契約は運営主体も給付方法も異なる。

イ：誤り。民間保険加入によって公的介護保険の加入・保険料負担が免除されるわけではない。

ウ：誤り。公的介護保険は法律に基づく社会保険制度である。

エ：正しい。公的制度と民間保険は目的が関連していても、加入・給付の仕組みが異なる。

総合解説：公的介護保険と民間介護保険を区別する。公的制度と民間保険は目的が関連していても、加入・給付の仕組みが異なる。

Q101 | 第三分野保険

問題：第三分野保険を比較するときに最も重要な確認事項として適切なものはどれか。

- ア. 同じ「医療保険」「介護保険」という名称でも、給付条件・免責・支払限度などを約款や契約概要で確認する
- イ. 商品名が同じなら給付条件も全社共通なので比較不要である
- ウ. 保険料が安い商品は必ず保障範囲も広いと判断する
- エ. 広告に記載された給付例だけを見れば約款確認は不要である

正答：ア

ア：正しい。第三分野保険は商品ごとに支払事由や限度が異なり、名称だけでは比較できない。

イ：誤り。同種の商品名でも保障内容は異なり得る。

ウ：誤り。保険料水準だけから保障範囲を断定できない。

エ：誤り。支払条件や免責は契約内容で確認する必要がある。

総合解説：第三分野保険の支払要件確認の重要性を理解する。第三分野保険は商品ごとに支払事由や限度が異なり、名称だけでは比較できない。

Q102 | 第三分野保険

問題：次のうち、第三分野保険の代表例として最も適切なものはどれか。

- ア. 自動車の対物賠償保険
- イ. がん保険
- ウ. 住宅の火災保険
- エ. 死亡のみを保障する定期生命保険

正答：イ

ア：誤り。対物賠償は損害保険の代表的な補償である。

イ：正しい。がん保険は第三分野の代表的な保険である。

ウ：誤り。火災保険は損害保険に分類される。

エ：誤り。死亡保障中心の定期生命保険は第一分野の生命保険である。

総合解説：第三分野保険の保障対象を判断する。がん保険は第三分野の代表的な保険である。

Q103 | 法人の生命保険活用

問題：法人が役員を被保険者とする生命保険に加入し、法人が保険料を支払う場合の「契約者」として最も一般的なものはどれか。

- ア. 役員の配偶者
- イ. 保険会社の営業担当者
- ウ. 法人
- エ. 税務署

正答：ウ

ア：誤り。配偶者が自動的に契約者になるわけではない。

イ：誤り。営業担当者は契約当事者として保険料を負担する者ではない。

ウ：正しい。法人契約では法人が契約者となり、契約上の権利義務を持つ形が一般的である。

エ：誤り。税務署は保険契約の契約者ではない。

総合解説：法人契約の基本当事者を理解する。法人契約では法人が契約者となり、契約上の権利義務を持つ形が一般的である。

Q104 | 法人の生命保険活用

問題：法人が経営者を被保険者とする生命保険を事業保障目的で活用する考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 保険金額は会社の規模や債務に関係なく最大額にすればよい
- イ. 節税だけを目的に、保障内容を確認せず解約返戻率だけで選ぶ
- ウ. 生命保険に加入すれば事業上のすべての損失が補償される
- エ. 経営者死亡時の借入金返済、固定費、後継者確保までの資金など、事業継続に必要な資金を検討して保障額を設定する

正答：エ

ア：誤り。過大保障は保険料負担を増やすため、必要額に基づく設計が重要である。

イ：誤り。税務だけでなく保障目的・資金繰り・契約条件を確認する必要がある。

ウ：誤り。生命保険の支払事由以外の事業リスクまで全て補償するものではない。

エ：正しい。事業保障では経営者不在による資金需要を具体的に見積もって保障額を検討する。

総合解説：法人生命保険の事業保障目的を理解する。事業保障では経営者不在による資金需要を具体的に見積もって保障額を検討する。

Q105 | 法人の生命保険活用

問題：法人が契約する定期保険の保険料の税務処理について、最も適切なものはどれか。

ア. 受取人、保険期間、解約返戻率など契約内容によって、損金算入や資産計上の取扱いが異なる

イ. 法人契約の生命保険料はすべて支払時に全額損金となる

ウ. 法人契約の生命保険料はすべて全額資産計上となる

エ. 保険会社が税務処理を自由に選択できる

正答：ア

ア：正しい。法人保険の経理処理は契約類型や受取人、最高解約返戻率等により異なる。

イ：誤り。高い解約返戻率を持つ定期保険等では一定額の資産計上が必要となる場合がある。

ウ：誤り。契約内容によっては期間経過に応じ損金算入される保険料もある。

エ：誤り。税務処理は法令・通達等に基づいて行う。

総合解説：法人契約定期保険の税務は契約内容で異なることを理解する。法人保険の経理処理は契約類型や受取人、最高解約返戻率等により異なる。

Q106 | 法人の生命保険活用

問題：法人が役員等を被保険者とする保険期間3年以上の定期保険・第三分野保険について、相当多額の前払部分が含まれるものとして原則的な資産計上ルールの対象となる基準の一つはどれか。

ア. 死亡保険金が100万円を超えること

イ. 最高解約返戻率が50%を超えること

ウ. 保険料の払込回数が12回を超えること

エ. 被保険者が50歳を超えること

正答：イ

ア：誤り。死亡保険金額100万円という基準ではない。

イ：正しい。国税庁は、保険期間3年以上で最高解約返戻率が50%を超える定期・第三分野保険について、一定の資産計上ルールを定めている。

ウ：誤り。払込回数ではなく契約の性質や最高解約返戻率等が基準となる。

エ：誤り。被保険者の年齢50歳超を一律の資産計上基準とはしていない。

総合解説：高解約返戻率の定期・第三分野保険の資産計上を理解する。国税庁は、保険期間3年以上で最高解約返戻率が50%を超える定期・第三分野保険について、一定の資産計上ルールを定めている。

Q107 | 法人の生命保険活用

問題：法人が契約者で、役員を被保険者とする養老保険に加入し、死亡保険金・生存保険金の受取人をいずれも法人とした。支払保険料の取扱いとして、原則最も適切なものはどれか。

ア. 支払った全額を役員個人の医療費控除とする

イ. 支払保険料を必ず全額その期の交際費とする

ウ. 保険契約が終了するまで、支払保険料を資産に計上する

エ. 死亡保険金受取人が法人でも、保険料は自動的に役員への給与となる

正答：ウ

ア：誤り。法人が支払った保険料を役員個人の医療費控除にはできない。

イ：誤り。養老保険料を一律に交際費とする取扱いではない。

ウ：正しい。死亡・生存保険金の受取人がともに法人の場合、養老保険料は原則資産計上する。

エ：誤り。受取人が法人のケースは原則資産計上であり、直ちに給与とはならない。

総合解説：法人受取の養老保険料の資産計上を理解する。死亡・生存保険金の受取人がともに法人の場合、養老保険料は原則資産計上する。

Q108 | 法人の生命保険活用

問題：法人契約の養老保険で、死亡保険金の受取人を被保険者の遺族、生存保険金の受取人を法人とし、役員・従業員を合理的な基準で広く被保険者としている場合の原則的な取扱いとして適切なものはどれか。

ア. 全額を必ず資産計上する

イ. 全額を必ず役員賞与として処理する

ウ. 保険料の4分の3を必ず寄附金として処理する

エ. 支払保険料の2分の1を資産計上し、残りを期間の経過に応じて損金算入する

正答：エ

ア：誤り。死亡・生存保険金とも法人受取の場合の原則と混同している。

イ：誤り。特定者だけを対象とする場合等は給与認定の論点があるが、一律に役員賞与ではない。

ウ：誤り。そのような4分の3寄附金処理の原則はない。

エ：正しい。死亡保険金が遺族、生存保険金が法人の養老保険では、原則2分の1資産・2分の1損金の取扱いがある。

総合解説：法人契約養老保険の福利厚生型処理を理解する。死亡保険金が遺族、生存保険金が法人の養老保険では、原則2分の1資産・2分の1損金の取扱いがある。

Q109 | 法人の生命保険活用

問題：法人契約の定期保険・第三分野保険で、保険金等の受取人が被保険者またはその遺族である場合、特定の役員や特定の使用人だけを被保険者としているときの保険料について、原則として生じ得る税務上の取扱いはどれか。

- ア. その役員・使用人に対する給与とされる場合がある
- イ. 必ず法人の土地として資産計上する
- ウ. 必ず消費税の課税売上となる
- エ. 必ず法人税そのものが免除される

正答：ア
ア：正しい。特定の役員・使用人のみを対象とする場合、福利厚生費ではなく給与認定されることがある。
イ：誤り。保険料を土地として計上することはない。
ウ：誤り。生命保険料の支払をそのまま課税売上とするものではない。
エ：誤り。保険契約加入によって法人税が一律免除される制度ではない。
総合解説：特定の役員等のみを被保険者とする場合の給与認定を理解する。特定の役員・使用人のみを対象とする場合、福利厚生費ではなく給与認定されることがある。

Q110 | 法人の生命保険活用

問題：法人が解約返戻金のある生命保険を活用する際の注意点として、最も適切なものはどれか。

- ア. いつ解約しても払込保険料以上が必ず戻る
- イ. 解約時期によって返戻率が異なるため、必要資金の時期と解約返戻金の推移を確認する
- ウ. 解約返戻金は法人の売上高と同額になる
- エ. 解約返戻率が高ければ保障内容や資金繰りを確認する必要はない

正答：イ
ア：誤り。払込保険料を下回る場合があり、元本保証とは限らない。
イ：正しい。解約返戻金は契約・経過年数によって変動し、早期解約では払込保険料を下回る場合もある。
ウ：誤り。会社の売上高と返戻金額は連動しない。
エ：誤り。保障目的・保険料負担・資金繰りを含めた総合判断が必要である。
総合解説：解約返戻金の不確実性を理解する。解約返戻金は契約・経過年数によって変動し、早期解約では払込保険料を下回る場合もある。

Q111 | 法人の生命保険活用

問題：法人生命保険の提案について、FPとして最も適切な考え方はどれか。

- ア. 保険料を支払えば必ず同額だけ法人税が減ると説明する
- イ. 最高解約返戻率だけで商品を決定し、保障内容は確認しない
- ウ. 保障目的、キャッシュフロー、解約時の税務、受取時の税務などを確認し、単純な「節税商品」として扱わない
- エ. 契約後の税制変更や事業状況の変化は一切考慮しない

正答：ウ

ア：誤り。損金算入額と税負担軽減額は同額ではなく、課税所得等にも左右される。

イ：誤り。保障内容や資金需要を無視した選択は適切でない。

ウ：正しい。法人保険は保障と資金計画の手段であり、税務は契約形態や時期によって異なる。

エ：誤り。長期契約では税制や事業状況の変化も見直し要因となる。

総合解説：法人保険を節税商品と断定しない姿勢を理解する。法人保険は保障と資金計画の手段であり、税務は契約形態や時期によって異なる。

Q112 | 福利厚生・事業保障

問題：企業が団体保険を福利厚生制度として導入する目的として、最も適切なものはどれか。

- ア. 会社の売上を法律上保証する
- イ. 従業員の所得税をすべて免除する
- ウ. 労災保険や健康保険への加入義務をなくす
- エ. 従業員の死亡・医療などの保障を補完し、福利厚生を充実させる

正答：エ

ア：誤り。団体保険が会社の売上高を保証する制度ではない。

イ：誤り。加入によって従業員の所得税が全面免除されるわけではない。

ウ：誤り。民間の団体保険は法定社会保険の代替ではない。

エ：正しい。団体保険は従業員等への保障を提供する福利厚生手段として利用される。

総合解説：団体保険の福利厚生上の役割を理解する。団体保険は従業員等への保障を提供する福利厚生手段として利用される。

Q113 | 福利厚生・事業保障

問題：借入金3,000万円があり、社長に万一のことがあると半年分の固定費1,200万円と後継者採用等500万円が必要と見込まれる会社がある。保有現預金等を別途考慮するとして、事業保障額を検討する最初の考え方として適切なのはどれか。

- ア. 借入金、固定費、後継者確保費用など、死亡時に発生する資金需要を積み上げて検討する
- イ. 社長の年齢だけで保障額を決める
- ウ. 保険会社が提示する最大保険金額をそのまま必要保障額とする
- エ. 前年の法人税額だけを保障額とする

正答：ア

ア：正しい。事業保障額は経営者不在時に会社が必要とする資金を具体的に見積もる。

イ：誤り。年齢だけでは会社の債務や固定費等を反映できない。

ウ：誤り。引受上限と会社の必要保障額は別概念である。

エ：誤り。法人税額だけでは事業継続に必要な資金を把握できない。

総合解説：事業保障額を資金需要から考える。事業保障額は経営者不在時に会社が必要とする資金を具体的に見積もる。

Q114 | 福利厚生・事業保障

問題：法人保険における「従業員の福利厚生」と「経営者の事業保障」の違いとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 両者は目的も受取人も必ず完全に同一である
- イ. 福利厚生は従業員・遺族への保障充実が中心で、事業保障は経営者死亡等による会社の資金損失への備えが中心となる
- ウ. 事業保障は従業員の私的旅行費だけを補助する
- エ. 福利厚生保険は法人の借入金返済だけを目的とする

正答：イ

ア：誤り。福利厚生と事業保障では目的や受取人設計が異なり得る。

イ：正しい。誰のどのリスクを守るのかで、契約設計や受取人の考え方が異なる。

ウ：誤り。事業保障は経営者不在による企業の経済損失への備えである。

エ：誤り。福利厚生は従業員側の保障充実が中心である。

総合解説：従業員死亡保障と事業保障を区別する。誰のどのリスクを守るのかで、契約設計や受取人の考え方が異なる。

Q115 | 福利厚生・事業保障

問題：法人が保険を福利厚生目的で活用する場合の設計として、最も適切なものはどれか。

- ア. 社長の親族だけを理由なく対象にし、福利厚生費として処理すれば必ず認められる
- イ. 対象者の選定理由は税務上も労務上も一切不要である
- ウ. 役職や勤続年数など合理的な基準を定め、対象者の範囲に不合理な偏りがないか確認する
- エ. 福利厚生目的なら保険金受取人を確認する必要はない

正答：ウ

ア：誤り。特定者のみを対象にすると給与認定等の論点が生じ得る。

イ：誤り。合理的な対象基準を説明できることが重要である。

ウ：正しい。福利厚生としての合理性を保つには、対象者の基準や受取人設計を明確にすることが重要である。

エ：誤り。受取人は税務処理や制度目的に影響する重要事項である。

総合解説：福利厚生目的では対象者の公平性を考慮する。福利厚生としての合理性を保つには、対象者の基準や受取人設計を明確にすることが重要である。

Q116 | 福利厚生・事業保障

問題：法人が役員・従業員の死亡退職金の財源準備として生命保険を利用する際、最も適切な考え方はどれか。

- ア. 生命保険に加入すれば退職金規程がなくても支給額は自動的に決まる
- イ. 死亡退職金額と保険金額は法律上必ず同額でなければならない
- ウ. 保険契約があれば会社の資金繰りは確認不要である
- エ. 社内の退職金規程や支給基準と、保険金額・受取人・保険料負担を整合させる

正答：エ

ア：誤り。保険契約は退職金規程の代替ではない。

イ：誤り。保険金額と退職金支給額が必ず同額であるという法定ルールはない。

ウ：誤り。保険料支払や解約時期も含め資金繰りの確認が必要である。

エ：正しい。保険は財源準備の手段であり、退職金制度そのものの設計と整合させる必要がある。

総合解説：死亡退職金準備と生命保険の関係を理解する。保険は財源準備の手段であり、退職金制度そのものの設計と整合させる必要がある。

Q117 | 福利厚生・事業保障

問題：社長個人の技術や取引関係への依存度が高い中小企業が、社長死亡時のリスクを検討している。生命保険の活用として最も合理的なのはどれか。

- ア. 売上減少期間の固定費や借入返済など、会社が必要となる現金を確保する目的で法人受取の死亡保障を検討する
- イ. 社長死亡後のすべての売上を保険会社に永久保証させる
- ウ. 社長の死亡と無関係なすべての商品在庫損を生命保険で補償する
- エ. 法人受取の死亡保険金は事業資金に使用してはならない

正答：ア

ア：正しい。キーパーソン死亡時の流動性確保は事業保障の典型的な目的である。

イ：誤り。生命保険は売上高を永久に保証する商品ではない。

ウ：誤り。商品在庫損などは損害保険等の別リスクである。

エ：誤り。法人受取の保険金は契約・税務を踏まえ事業資金として活用できる。

総合解説：経営者死亡時の流動性リスクを理解する。キーパーソン死亡時の流動性確保は事業保障の典型的な目的である。

Q118 | 福利厚生・事業保障

問題：企業が従業員向けに民間の医療保険を福利厚生として導入した場合について、最も適切なものはどれか。

- ア. 民間医療保険に加入すれば健康保険から脱退できる
- イ. 民間保険は健康保険などの法定社会保険を補完するものであり、法定加入義務を代替しない
- ウ. 民間保険料を会社が払えば厚生年金保険料も不要になる
- エ. 民間医療保険は労災保険と法律上同一制度である

正答：イ

ア：誤り。健康保険の適用要件を満たす者は民間保険加入にかかわらず加入する。

イ：正しい。民間保険と社会保険は別制度であり、福利厚生保険は公的保障を補完する位置づけである。

ウ：誤り。厚生年金の加入義務も民間保険とは別に判断される。

エ：誤り。民間医療保険と労災保険は運営主体・目的・給付が異なる。

総合解説：福利厚生保険と社会保険を区別する。民間保険と社会保険は別制度であり、福利厚生保険は公的保障を補完する位置づけである。

Q119 | 福利厚生・事業保障

問題：法人の事業保障用生命保険を見直すタイミングとして、最も適切なものはどれか。

ア. 契約後は会社の状況が変わっても一切見直さない

イ. 借入金が完済されても保障額は必ず増額する

ウ. 借入金の増減、経営者交代、事業規模の変化などに応じて必要保障額を再計算する

エ. 保険料が上がった場合だけ会社の事業リスクを確認する

正答：ウ

ア：誤り。長期契約ほど事業環境の変化を反映した見直しが必要である。

イ：誤り。借入金減少は必要保障額を減らす要因になり得る。

ウ：正しい。必要保障額は会社の債務・固定費・経営体制等の変化に応じて変わる。

エ：誤り。見直しは保険料だけでなく事業リスク全体を確認して行う。

総合解説：事業保障は定期的に見直すことを理解する。必要保障額は会社の債務・固定費・経営体制等の変化に応じて変わる。

Q120 | 福利厚生・事業保障

問題：中小企業のリスク管理として、最も適切な考え方はどれか。

ア. すべてのリスクを保険だけで処理し、現預金は不要とする

イ. 保険料を払わず、どのような巨大損失もすべて自己資金だけで負担する

ウ. 保険加入後は災害対策や事業継続計画を行わない

エ. 保険で移転するリスクと、現預金等で自社が保有するリスクを分け、資金繰りとのバランスを取る

正答：エ

ア：誤り。保険には免責や対象外があり、運転資金も必要である。

イ：誤り。損失規模によっては自己負担だけでは事業継続が困難になる。

ウ：誤り。保険加入と損失防止・事業継続対策は併用すべきである。

エ：正しい。保険はリスク移転の手段であり、保有・低減など他の手段と組み合わせる。

総合解説：保険と内部留保を組み合わせたリスク管理を理解する。保険はリスク移転の手段であり、保有・低減など他の手段と組み合わせる。

Q121 | 保険料控除

問題：所得税の生命保険料控除について、最も適切な説明はどれか。

ア. 一定の生命保険料等を支払った場合に、所得金額から一定額を差し引く所得控除である

イ. 算出された所得税額から保険料全額を直接差し引く税額控除である

ウ. 保険料を支払った額と同額の所得税が必ず還付される制度である

エ. 生命保険会社が法人税を免除される制度である

正答：ア

ア：正しい。生命保険料控除は所得控除であり、控除額そのものが税額から差し引かれるわけではない。

イ：誤り。税額控除ではなく所得控除である。

ウ：誤り。税負担軽減額は課税所得や税率等により異なる。

エ：誤り。個人の所得税の所得控除である。

総合解説：生命保険料控除が所得控除であることを理解する。生命保険料控除は所得控除であり、控除額そのものが税額から差し引かれるわけではない。

Q122 | 保険料控除

問題：2012年1月1日以後に締結した新契約の生命保険料控除の区分として、正しい組合せはどれか。

ア. 一般生命保険料控除・火災保険料控除・自動車保険料控除

イ. 一般生命保険料控除・介護医療保険料控除・個人年金保険料控除

ウ. 医療費控除・社会保険料控除・雑損控除

エ. 死亡保険料控除・生存保険料控除・法人保険料控除

正答：イ

ア：誤り。火災保険や自動車保険は生命保険料控除の区分ではない。

イ：正しい。新契約では一般・介護医療・個人年金の3区分に分かれる。

ウ：誤り。いずれも別の所得控除であり生命保険料控除の区分ではない。

エ：誤り。そのような3区分は所得税法上の生命保険料控除にはない。

総合解説：新契約の3区分を理解する。新契約では一般・介護医療・個人年金の3区分に分かれる。

Q123 | 保険料控除

問題：通常の新契約について、所得税の一般生命保険料控除の控除限度額として適切なものはどれか。

- ア. 2万円
- イ. 5万円
- ウ. 4万円
- エ. 12万円

正答：ウ

ア：誤り。2万円は上限額ではない。

イ：誤り。5万円は旧契約の各区分の上限額として用いられる。

ウ：正しい。新契約の一般生命保険料控除は年間支払保険料8万円超で控除額4万円が上限となる。

エ：誤り。12万円は新契約3区分を合計した生命保険料控除全体の上限額である。

総合解説：新契約各区分の上限額を理解する。新契約の一般生命保険料控除は年間支払保険料8万円超で控除額4万円が上限となる。

Q124 | 保険料控除

問題：通常の新契約のみにについて、所得税の一般生命・介護医療・個人年金の各控除をすべて上限まで利用した場合、生命保険料控除の合計限度額はいくらか。

- ア. 4万円
- イ. 8万円
- ウ. 15万円
- エ. 12万円

正答：エ

ア：誤り。4万円は新契約の1区分あたりの上限である。

イ：誤り。2区分分に相当し、3区分合計上限ではない。

ウ：誤り。新契約3区分の合計上限は15万円ではない。

エ：正しい。各区分の上限4万円を3区分合計し、上限は12万円となる。

総合解説：新契約3区分合計の上限を理解する。各区分の上限4万円を3区分合計し、上限は12万円となる。

Q125 | 保険料控除

問題：新契約に係る一般生命保険料の年間支払額が60,000円である。他に一般生命保険料はなく、通常の計算による所得税の控除額はいくらか。

- ア. 35,000円
- イ. 30,000円
- ウ. 40,000円
- エ. 60,000円

正答：ア

ア：正しい。40,000円超80,000円以下なので、 $60,000円 \times 1/4 + 20,000円 = 35,000円$ となる。

イ：誤り。60,000円に単純に2分の1を掛ける計算ではない。

ウ：誤り。40,000円は年間支払額が80,000円を超える場合の上限額である。

エ：誤り。年間支払保険料全額がそのまま控除額になる範囲ではない。

総合解説：新契約の控除額計算を理解する。40,000円超80,000円以下なので、 $60,000円 \times 1/4 + 20,000円 = 35,000円$ となる。

Q126 | 保険料控除

問題：新契約に係る介護医療保険料の年間支払額が18,000円である。他に同区分の保険料はない。所得税の控除額はいくらか。

- ア. 9,000円
- イ. 18,000円
- ウ. 20,000円
- エ. 40,000円

正答：イ

ア：誤り。この金額帯では2分の1にする計算ではない。

イ：正しい。新契約では年間支払保険料等が20,000円以下なら、その全額が控除額となる。

ウ：誤り。20,000円は区分上限ではなく最初の計算区分の境界額である。

エ：誤り。支払額18,000円で控除額40,000円にはならない。

総合解説：新契約の低額保険料の控除額を理解する。新契約では年間支払保険料等が20,000円以下なら、その全額が控除額となる。

Q127 | 保険料控除

問題：新契約に係る個人年金保険料の年間支払額が100,000円で、個人年金保険料控除の要件を満たしている。通常の所得税の控除額として適切なものはどれか。

- ア. 25,000円
- イ. 50,000円
- ウ. 40,000円
- エ. 100,000円

正答：ウ

ア：誤り。25,000円はこの支払額の新契約控除額ではない。

イ：誤り。50,000円は旧契約の各区分の最大控除額である。

ウ：正しい。新契約では年間支払額80,000円超の控除額は一律40,000円である。

エ：誤り。支払保険料全額が控除されるわけではない。

総合解説：新契約で支払額が8万円超の控除額を理解する。新契約では年間支払額80,000円超の控除額は一律40,000円である。

Q128 | 保険料控除

問題：2011年12月31日以前に締結した旧契約について、所得税の生命保険料控除の区分として適切なものはどれか。

- ア. 一般生命・介護医療・個人年金の3区分に必ず分かれる
- イ. 旧契約には生命保険料控除が一切ない
- ウ. 旧契約の医療保険料は必ず地震保険料控除になる
- エ. 旧生命保険料控除と旧個人年金保険料控除の2区分が基本となる

正答：エ

ア：誤り。3区分は2012年以後の新契約の基本区分である。

イ：誤り。旧契約にも生命保険料控除制度がある。

ウ：誤り。医療保険料が地震保険料控除になることはない。

エ：正しい。旧契約は旧生命保険料控除と旧個人年金保険料控除が基本で、旧契約の第三分野保険料は旧生命保険料に含まれる。

総合解説：旧契約の区分を理解する。旧契約は旧生命保険料控除と旧個人年金保険料控除が基本で、旧契約の第三分野保険料は旧生命保険料に含まれる。

Q129 | 保険料控除

問題：旧契約だけを対象とする場合、所得税の旧生命保険料控除の1区分当たりの最高控除額はいくらか。

- ア. 5万円
- イ. 4万円
- ウ. 8万円
- エ. 12万円

正答：ア

ア：正しい。旧契約では旧生命保険料・旧個人年金保険料の各控除の上限は5万円である。

イ：誤り。4万円は新契約各区分の上限である。

ウ：誤り。8万円は新契約で控除額が上限に達する支払保険料の基準額である。

エ：誤り。12万円は新契約3区分合計の上限である。

総合解説：旧契約各区分の上限を理解する。旧契約では旧生命保険料・旧個人年金保険料の各控除の上限は5万円である。

Q130 | 保険料控除

問題：2011年12月31日以前に締結した旧契約の医療保険や介護保険の保険料について、所得税の生命保険料控除上の取扱いとして適切なものはどれか。

ア. 新しい介護医療保険料控除に必ず振り替えられる

イ. 旧生命保険料として扱われる

ウ. 社会保険料控除として全額控除される

エ. 雑損控除の対象となる

正答：イ

ア：誤り。契約日によって新旧区分が決まり、旧契約が自動的に新制度へ移るわけではない。

イ：正しい。旧契約のいわゆる第三分野保険料は旧生命保険料に含まれる。

ウ：誤り。民間生命保険料は社会保険料控除ではない。

エ：誤り。生命保険料は雑損控除の対象ではない。

総合解説：旧契約の第三分野保険料の区分を理解する。旧契約のいわゆる第三分野保険料は旧生命保険料に含まれる。

Q131 | 保険料控除

問題：給与所得者が年末調整で生命保険料控除を受ける際の一般的な手続として、最も適切なものはどれか。

- ア. 保険会社に所得税の確定申告を代理提出させなければならない
- イ. 生命保険証券の原本を税務署へ永久に預ける必要がある
- ウ. 保険料控除申告書に必要事項を記載し、原則として控除証明書等を勤務先へ提出・提示する
- エ. 年末調整では生命保険料控除を一切受けられない

正答：ウ

ア：誤り。通常、保険会社が本人の所得税申告を代理する制度ではない。

イ：誤り。保険証券原本を永久に預ける制度ではない。

ウ：正しい。給与所得者は年末調整の保険料控除申告書と証明書等で控除手続を行う。

エ：誤り。年末調整で生命保険料控除を受けることができる。

総合解説：生命保険料控除証明書の役割を理解する。給与所得者は年末調整の保険料控除申告書と証明書等で控除手続を行う。

Q132 | 保険料控除

問題：生命保険料控除が4万円増えた場合の税負担について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 所得税・住民税を合わせて必ず4万円だけ減額できる
- イ. 支払った保険料が4万円なら所得税が必ずゼロになる
- ウ. 控除額4万円は税務署から必ず現金4万円が支給されることを意味する
- エ. 所得控除が4万円増えるのであり、所得税が必ず4万円減るわけではない

正答：エ

ア：誤り。税率等により実際の軽減額は変わる。

イ：誤り。保険料控除だけで所得税が必ずゼロになるわけではない。

ウ：誤り。所得控除は現金給付制度ではない。

エ：正しい。税負担軽減額は課税所得や適用税率などに左右され、所得控除額と税額減少額は異なる。

総合解説：生命保険料控除と実際の節税額を区別する。税負担軽減額は課税所得や適用税率などに左右され、所得控除額と税額減少額は異なる。

Q133 | 保険金・給付金の課税

問題：夫が保険料を負担し、夫を被保険者、妻を死亡保険金受取人とする生命保険で、夫が死亡して妻が死亡保険金を受け取った。原則として対象となる税はどれか。

- ア. 相続税
- イ. 所得税
- ウ. 贈与税
- エ. 消費税

正答：ア

ア：正しい。被保険者と保険料負担者が同一で、別の人が死亡保険金を受け取る場合は相続税の対象となる。

イ：誤り。この契約関係では保険料負担者本人が保険金を受け取るケースではない。

ウ：誤り。被保険者＝保険料負担者の死亡による取得は相続税の課税関係となる。

エ：誤り。死亡保険金の受取を消費税で課税するものではない。

総合解説：死亡保険金の課税関係を負担者・受取人で判断する。被保険者と保険料負担者が同一で、別の人が死亡保険金を受け取る場合は相続税の対象となる。

Q134 | 保険金・給付金の課税

問題：夫が保険料を負担し、妻を被保険者、夫自身を死亡保険金受取人とする契約で妻が死亡した。夫が一時金で受け取る死亡保険金の課税関係として、原則適切なものはどれか。

- ア. 相続税
- イ. 所得税の一時所得
- ウ. 贈与税
- エ. 固定資産税

正答：イ

ア：誤り。保険料負担者である夫自身が受取人なので、妻から相続した保険金という関係ではない。

イ：正しい。保険料負担者と受取人が同一で、被保険者が別人の場合、一時金で受け取る死亡保険金は原則一時所得となる。

ウ：誤り。保険料負担者と受取人が別人の場合に贈与税の論点となる。

エ：誤り。固定資産税は不動産等に関する地方税であり死亡保険金の課税区分ではない。

総合解説：死亡保険金が所得税となるケースを理解する。保険料負担者と受取人が同一で、被保険者が別人の場合、一時金で受け取る死亡保険金は原則一時所得となる。

Q135 | 保険金・給付金の課税

問題：夫が保険料を負担し、妻を被保険者、子を死亡保険金受取人とする契約で妻が死亡した。子が受け取る死亡保険金について、原則対象となる税はどれか。

- ア. 相続税
- イ. 所得税の給与所得
- ウ. 贈与税
- エ. 法人税

正答：ウ

ア：誤り。被保険者である妻が保険料負担者ではないため、妻からの相続とは扱わない。

イ：誤り。勤務の対価ではないので給与所得ではない。

ウ：正しい。保険料負担者・被保険者・受取人がそれぞれ異なる場合、保険料負担者から受取人への贈与とされる。

エ：誤り。個人の受取であり法人税の対象ではない。

総合解説：死亡保険金が贈与税となるケースを理解する。保険料負担者・被保険者・受取人がそれぞれ異なる場合、保険料負担者から受取人への贈与とされる。

Q136 | 保険金・給付金の課税

問題：被相続人が保険料を負担していた死亡保険金を相続人が受け取る。法定相続人が3人の場合、死亡保険金の相続税の非課税限度額はいくらか。

- ア. 500万円
- イ. 3,000万円
- ウ. 4,500万円
- エ. 1,500万円

正答：エ

ア：誤り。500万円は法定相続人1人の場合の額である。

イ：誤り。1人1,000万円で計算する制度ではない。

ウ：誤り。1人1,500万円で計算する制度ではない。

エ：正しい。500万円×法定相続人3人 = 1,500万円である。

総合解説：死亡保険金の相続税非課税限度額を計算する。500万円×法定相続人3人 = 1,500万円である。

Q137 | 保険金・給付金の課税

問題：被相続人が保険料を負担していた死亡保険金を、相続人ではない人が受け取った場合の「500万円×法定相続人の数」の非課税枠について、最も適切なものはどれか。

- ア. 相続人以外が取得した死亡保険金には、この非課税の適用はない
- イ. 相続人以外でも必ず2倍の非課税枠が使える
- ウ. 受取人が誰でも死亡保険金は全額非課税である
- エ. 相続人以外なら死亡保険金は課税対象にならない

正答：ア

ア：正しい。死亡保険金の非課税限度額は相続人が取得した場合に適用される。

イ：誤り。相続人以外に2倍の枠が与えられる制度ではない。

ウ：誤り。死亡保険金は契約関係に応じ課税対象となり得る。

エ：誤り。相続人以外でも課税関係がなくなるわけではない。

総合解説：相続人以外の死亡保険金受取人には非課税枠がないことを理解する。死亡保険金の非課税限度額は相続人が取得した場合に適用される。

Q138 | 保険金・給付金の課税

問題：被保険者が病気で入院し、本人が生命保険契約に基づく入院給付金を受け取った場合の税務上の取扱いとして、原則最も適切なものはどれか。

- ア. 必ず給与所得として課税される
- イ. 身体の疾病に基づく給付金として非課税となる
- ウ. 必ず相続税が課税される
- エ. 受取額の半分为消費税として納付する

正答：イ

ア：誤り。勤務の対価ではないため給与所得ではない。

イ：正しい。病気・けが等を原因として受け取る入院給付金や手術給付金等は原則非課税である。

ウ：誤り。本人が生存中に受け取る入院給付金は相続による取得ではない。

エ：誤り。入院給付金の受取額の半分为消費税として納める制度ではない。

総合解説：疾病・傷害給付金の非課税を理解する。病気・けが等を原因として受け取る入院給付金や手術給付金等は原則非課税である。

Q139 | 保険金・給付金の課税

問題：保険料負担者と満期保険金受取人が同一人で、満期保険金を一時金で受け取った場合、原則どの所得に該当するか。

- ア. 給与所得
- イ. 不動産所得
- ウ. 一時所得
- エ. 退職所得

正答：ウ

ア：誤り。雇用契約に基づく給与ではない。

イ：誤り。不動産の貸付による所得ではない。

ウ：正しい。保険料負担者本人が満期保険金を一時金で受け取る場合は原則一時所得となる。

エ：誤り。退職に基づく給付ではない。

総合解説：満期保険金の一時所得を理解する。保険料負担者本人が満期保険金を一時金で受け取る場合は原則一時所得となる。

Q140 | 保険金・給付金の課税

問題：保険料負担者と受取人が同一人で、満期保険金等を年金形式で受け取る場合、原則として何所得となるか。

- ア. 一律に非課税所得
- イ. 譲渡所得
- ウ. 山林所得
- エ. 公的年金等以外の雑所得

正答：エ

ア：誤り。年金形式で受け取れば必ず非課税になるわけではない。

イ：誤り。資産の譲渡による所得ではない。

ウ：誤り。山林の伐採・譲渡に関する所得ではない。

エ：正しい。本人が年金形式で受け取る場合は、公的年金等以外の雑所得として扱われる。

総合解説：満期保険金を年金受取した場合の雑所得を理解する。本人が年金形式で受け取る場合は、公的年金等以外の雑所得として扱われる。

Q141 | 保険金・給付金の課税

問題：同一年中に、入院費20万円を支払い、その入院を補てんする入院給付金25万円を受け取ったほか、別の歯科治療費10万円を支払った。医療費控除で補てん金を差し引く考え方として最も適切なものはどれか。

- ア. 入院給付金は入院費20万円を限度に差し引き、余った5万円を歯科治療費から差し引く必要はない
- イ. 入院給付金25万円を入院費と歯科治療費の合計30万円から必ず全額差し引く
- ウ. 入院給付金は非課税なので医療費控除では一切考慮しない
- エ. 入院給付金25万円を受け取った時点で、その年の医療費控除はすべて利用できない

正答：ア

ア：正しい。補てん金はその給付の目的となった医療費を限度に差し引き、超過分を他の医療費から控除しない。

イ：誤り。補てん対象となった入院費以外の医療費へ超過分を充当する必要はない。

ウ：誤り。給付金自体は非課税でも、医療費控除の計算では補てん金として差し引く。

エ：誤り。補てん対象外の医療費については通常どおり医療費控除の計算対象となり得る。

総合解説：医療費控除と入院給付金の関係を理解する。補てん金はその給付の目的となった医療費を限度に差し引き、超過分を他の医療費から控除しない。

Q142 | 必要保障額・保険見直し

問題：一家の主な稼ぎ手の死亡保障額を検討する基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 現在の年収だけを10倍して必ず保障額とする
- イ. 遺族の将来支出見込額から、遺族年金・配偶者収入・貯蓄など利用できる資金を差し引いて不足額を求める
- ウ. 保険会社が販売できる最大額を必要保障額とする
- エ. 遺族年金や貯蓄は考慮せず、将来支出だけをすべて保険で準備する

正答：イ

ア：誤り。年収だけでは家族構成や住宅費、教育費、公的保障を反映できない。

イ：正しい。必要保障額は死亡後の資金需要と、既に利用できる公的保障・資産・収入の差額で考える。

ウ：誤り。販売可能額と家計の必要保障額は異なる。

エ：誤り。既存資産や公的保障を無視すると過大保障になりやすい。

総合解説：死亡必要保障額の基本式を理解する。必要保障額は死亡後の資金需要と、既に利用できる公的保障・資産・収入の差額で考える。

Q143 | 必要保障額・保険見直し

問題：一般に、子どもが独立し教育費負担が終了した家庭の死亡必要保障額について、他の条件が同じならどのように考えるのが適切か。

ア. 子どもが独立すると必要保障額は必ず2倍になる

イ. 教育費がなくなっても必要保障額は絶対に変化しない

ウ. 教育費など将来支出が減るため、必要保障額が低下する可能性がある

エ. 子どもの独立後は生命保険を法律上すべて解約しなければならない

正答：ウ

ア：誤り。一般には教育費負担の減少は必要保障額を下げる要因になり得る。

イ：誤り。必要保障額は家族構成や支出・資産の変化で変動する。

ウ：正しい。ライフステージの進行で遺族の将来支出が減れば、死亡保障の必要額も見直し対象となる。

エ：誤り。解約義務はなく、個別のニーズで判断する。

総合解説：子どもの成長による必要保障額の変化を理解する。ライフステージの進行で遺族の将来支出が減れば、死亡保障の必要額も見直し対象となる。

Q144 | 必要保障額・保険見直し

問題：住宅ローン契約者が団体信用生命保険に加入しており、死亡時にローン残高が完済される契約である。死亡保障を見直す際の考え方として最も適切なものはどれか。

ア. 団信があっても住宅ローン残高を遺族の将来支出に二重計上する

イ. 団信に加入すると教育費や生活費もすべて自動的に保障される

ウ. 団信加入者は生命保険を一切持てない

エ. 死亡後の住居費負担が軽減される効果を、必要保障額の計算に反映する

正答：エ

ア：誤り。団信で完済される債務を二重に必要保障額へ含めると過大保障になる。

イ：誤り。団信の基本目的は住宅ローン債務の返済で、教育・生活費を包括保障するものではない。

ウ：誤り。団信とその他の生命保険は目的に応じ併用できる。

エ：正しい。団信で住宅ローン残高が消滅するなら、死亡後の支出見込みを減らす要素として考慮する。

総合解説：住宅ローン団信を死亡保障見直しに反映する。団信で住宅ローン残高が消滅するなら、死亡後の支出見込みを減らす要素として考慮する。

Q145 | 必要保障額・保険見直し

問題：会社員が医療保険を見直す際、最初に確認する情報として最も適切なものはどれか。

ア. 健康保険の高額療養費や傷病手当金、勤務先の福利厚生、現在の貯蓄など

イ. 民間医療保険の広告だけ

ウ. 保険会社の営業担当者の成績だけ

エ. 加入中保険の保険料だけで、公的保障は確認しない

正答：ア

ア：正しい。民間保険の必要額は、公的保障・企業保障・自己資金を差し引いて考える。

イ：誤り。広告だけでは本人の既存保障や資金余力を評価できない。

ウ：誤り。営業成績は相談者の必要保障額を決める基準ではない。

エ：誤り。保険料だけでなく不足保障の有無を確認する必要がある。

総合解説：医療保険見直し時に公的保障を確認する。民間保険の必要額は、公的保障・企業保障・自己資金を差し引いて考える。

Q146 | 必要保障額・保険見直し

問題：更新型の定期保険を更新時に見直す際の確認事項として、最も適切なものはどれか。

ア. 更新後も保険料は契約時から必ず同額なので確認不要である

イ. 更新後の保険料、必要保障期間、現在の必要保障額を確認する

ウ. 更新時には保障額を必ず増額しなければならない

エ. 更新型保険は途中で保障内容を確認してはならない

正答：イ

ア：誤り。更新時に保険料が再計算され上昇する商品がある。

イ：正しい。更新型では更新時の年齢等に基づき保険料が上昇することがあるため、保障ニーズと合わせて確認する。

ウ：誤り。必要保障額が低下していれば減額も選択肢となる。

エ：誤り。更新時は保障内容を再確認する重要な機会である。

総合解説：更新型保険の見直しポイントを理解する。更新型では更新時の年齢等に基づき保険料が上昇することがあるため、保障ニーズと合わせて確認する。

Q147 | 必要保障額・保険見直し

問題：既契約の医療保険から新しい医療保険へ乗り換える場合の手順として、最も適切なものはどれか。

- ア. 新契約の審査結果が出る前に既契約を必ず解約する
- イ. 健康状態に関係なく新契約は必ず引き受けられるので空白期間は考えなくてよい
- ウ. 新契約の成立・保障開始条件を確認してから、既契約の解約時期を判断する
- エ. 既契約を解約した後なら、新契約の告知は不要になる

正答：ウ

ア：誤り。新契約が不成立の場合に無保障となるリスクがある。

イ：誤り。告知・診査の結果によって加入できない場合がある。

ウ：正しい。新契約が成立しない・条件付きとなる可能性があるため、先に既契約を解約すると保障空白が生じ得る。

エ：誤り。新契約には所定の告知義務がある。

総合解説：保険の乗換え時の無保険期間リスクを理解する。新契約が成立しない・条件付きとなる可能性があるため、先に既契約を解約すると保障空白が生じ得る。

Q148 | 必要保障額・保険見直し

問題：終身保険を解約して保障を見直す際の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア. 解約返戻金があるなら保障内容は確認せず必ず解約する
- イ. 再加入時の健康状態は保険加入に一切影響しない
- ウ. 一度解約した旧契約はいつでも同じ条件で復活できる
- エ. 解約返戻金だけでなく、失う死亡保障、再加入時の年齢・健康状態、今後の保険料も比較する

正答：エ

ア：誤り。返戻金の受取りだけでなく失われる保障も評価する。

イ：誤り。新規加入では健康状態等が引受条件に影響する。

ウ：誤り。解約後に同条件へ自由に戻れるとは限らない。

エ：正しい。解約は保障の消滅を伴い、再加入条件が悪化する可能性もあるため総合比較が必要である。

総合解説：解約返戻金と保障見直しの関係を理解する。解約は保障の消滅を伴い、再加入条件が悪化する可能性もあるため総合比較が必要である。

Q149 | 必要保障額・保険見直し

問題：必要保障額を満たす保険を検討したところ、保険料負担が家計を大きく圧迫する。見直しとして最も適切なものはどれか。

- ア. 保障期間や商品タイプ、自己資金で保有できるリスク等を再検討し、継続可能な保障設計に調整する
- イ. 家計が赤字でも必要保障額どおりの高額保険料を必ず払い続ける
- ウ. 保険料が高いほど良い保険なので他の支出をすべて停止する
- エ. 必要保障額の計算を行わず、保障をすべてゼロにする

正答：ア

ア：正しい。保障の必要性と保険料の継続可能性を両立させることが重要である。

イ：誤り。保険料負担で生活資金が不足すれば契約継続が困難になる。

ウ：誤り。保険料の高さだけで商品の適否は決まらない。

エ：誤り。過大保障を削ることと必要な保障までなくすことは別である。

総合解説：保険料負担可能性を保障設計に反映する。保障の必要性と保険料の継続可能性を両立させることが重要である。

Q150 | 必要保障額・保険見直し

問題：生命保険の見直しを行うタイミングとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 契約した保険は生涯一度も見直してはならない
- イ. 結婚、出産、住宅取得、子どもの独立、退職など、家族構成や収支が大きく変わるとき
- ウ. 毎月必ず別の商品へ乗り換える
- エ. 株価が1日下落するたびに死亡保障額を変更する

正答：イ

ア：誤り。長期契約でも家族・収入・公的保障の変化を反映する必要がある。

イ：正しい。ライフイベントによって必要保障額や家計の負担余力が大きく変わるため、見直しの好機となる。

ウ：誤り。頻繁な乗換えは保障空白や費用増につながることもある。

エ：誤り。死亡保障額は短期的な株価変動だけで決めるものではない。

総合解説：定期的な保険見直しのタイミングを理解する。ライフイベントによって必要保障額や家計の負担余力が大きく変わるため、見直しの好機となる。